

改訂版

香川県産業成長戦略

～力強く着実に成長していく
香川の経済社会を目指して～
(素案)



※ _____ (下線部分)：平成 25 年 7 月策定時からの変更箇所

目 次

第 1 章	はじめに	
	(1) 戦略策定の趣旨	1
	(2) 対象とする期間	1
	(3) 目指すべき経済社会	1
	(4) 見直しの趣旨	1
第 2 章	現状と問題点	
	見直しに当たっての現状と問題点	
	(1) 社会経済情勢の変化	2
	(2) 企業が抱える課題への対応	3
	(3) 国の施策への対応	4
	(参考) 策定時の現状と問題点	
	(1) 人口減少・少子高齢化の進行	6
	(2) 本県経済・産業の特徴	7
	(3) 経済のグローバル化の進展や新興国の台頭	9
第 3 章	戦略方針	11
第 4 章	分野別戦略	
	地域の強みを生かした、新たな活力と付加価値を生み出す成長産業 を育成し、集積を図る。	12
	I 成長のエンジンとなる分野	
	(1) 地域資源や伝統技術を活用した特長ある食品・バイオ関連分野	12
	(2) 健康関連分野	16
	(3) 先端技術や基盤技術を活用したものづくり分野	19
	(4) エネルギー・環境関連分野	23
	(5) 高品質な農産物づくり分野	26
	(6) 観光関連分野	30
	II 重点プロジェクト	
	(1) 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト	34
	(2) オリーブ産業強化プロジェクト	37
	(3) K-MIX 関連産業育成プロジェクト	40
	(4) ものづくり「温故知新」プロジェクト	42
	(5) 世界に発信「アートの香川」プロジェクト	45
第 5 章	横断的戦略 1	
	産業の創出と維持・発展を図る。	47
第 6 章	横断的戦略 2	
	独自の強みを持つ企業の競争力（稼ぐ力）を強化する。	50

第 7 章	横断的戦略 3	
	企業の海外展開を促進する。	5 2
第 8 章	横断的戦略 4	
	産業の成長を支える人材を育成・確保する。	5 6
第 9 章	横断的戦略 5	
	企業立地や企業活動を支えるための産業基盤の強化を図る。	6 2
第 10 章	戦略の成果目標	6 8
第 11 章	おわりに	7 0
	<施策体系>	7 1

第1章 はじめに

(1) 戦略策定の趣旨

- 少子高齢化の急速な進行と人口減少局面への転換、経済のグローバル化の進展、急速な経済成長を遂げる新興国を交えた国際競争の激化、東日本大震災後のエネルギー供給制約の懸念等により、我が国の経済・産業は、かつて経験したことのない困難な局面にある。
- こうした中、社会経済環境の急激な変化に対応し、将来にわたって本県経済の持続的発展を図るため、中長期的な視点に立った戦略的な産業振興の指針として本戦略を策定する。

(2) 対象とする期間

平成25年度から平成34年度までの10年間とする。

(3) 目指すべき経済社会

経済環境の変化に強い産業構造を生かしながら、
新たな経済成長の原動力を創出し、
「力強く着実に成長していく経済社会」を目指す。

(4) 見直しの趣旨

- 策定から5年目となり、人口減少・少子高齢化による市場規模の縮小や人材不足の深刻化、新興国経済の減速などの問題が生じているため、これまでの進捗状況を踏まえたうえで、県議会をはじめ、有識者の御意見も伺い、国の施策に留意しつつ、社会経済情勢の変化に加え、企業が抱える課題などにも的確に対応するよう、本戦略の見直しを行う。

第2章 現状と問題点

見直しに当たっての現状と問題点

今回の見直しに当たり、戦略策定後の社会経済情勢の変化や、企業が抱える課題、国の施策の動向について検討を行い、次のとおり問題点の整理を行った。

(➤=問題点)

(1) 社会経済情勢の変化

- ・ 本県の人口は、平成 11 (1999)年の約 103 万人をピークに減少に転じ、平成 27 (2015)年国勢調査によると、平成 27 年 10 月 1 日現在で約 98 万人となっている。
また、平成 52 (2040) 年の総人口は、都道府県別の将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計、国立社会保障・人口問題研究所) によると、約 77 万人と推計されている。
こうした人口減少の問題や、それがもたらす社会・経済活動への影響などを踏まえ、平成 27 年 10 月に「かがわ人口ビジョン」を策定し、平成 72 (2060) 年に人口約 76 万人を維持するという目標を掲げたところであり、地域の産業成長の観点からもこの目標の実現に向けた取組みが求められている。
- ・ 本県の有効求人倍率は、全国平均を上回って推移しており、平成 29 年 4 月以降、1.7 倍以上で推移している。
 - 人口減少に伴い市場の縮小が懸念されている。また、生産年齢人口の減少による人手不足・人材不足が顕在化しており、その対応として、女性、高齢者など多様な人材の活用や生産性の向上が必要となっている。
- ・ 本県の企業規模別従事者数は、中小企業従事者の比率が全国に比べ高いが、個人事業者を含む本県の中小企業数は減少している。
 - 産業基盤の維持や雇用の場の確保のために、創業や事業承継への支援を行うことが必要である。
- ・ 新興国のうち、中国の経済成長率は鈍化するものと推計されているが、その他の新興国の経済成長率は、底堅く推移していくと推計されている。
また、中国をはじめ新興国の名目 GDP は、引き続き増加していくと推計されている。
 - 国内市場の縮小の懸念などから、企業の海外への販路拡大のための支援が必要となっている。

- ・ 県外からの観光客の入込数は、平成14年以降増加傾向であり、平成25年から4年連続で900万人を超えて推移している。一方、県別宿泊者数は、約378万人（平成28年）にとどまっている。

➤ 県内での宿泊者数の増など観光振興をより一層進めることが必要である。

(2) 企業が抱える課題への対応

- ・ 最先端のAI、人工知能については、第四次産業革命と言われる技術革新の中で、第二次産業だけでなく、全ての産業での活用が期待されており、自動車の自動走行の実現に向けた取り組みが検討されるなど、私たちの生活や働き方などを劇的に変える可能性が高まっている。また、第4次産業革命のイノベーションがあらゆる産業や社会生活に取り入れられることで、AIの活用等が人口減少局面にある本県の様々な課題解決につながるものと期待されている。
- ・ IoT・AI・ロボットの活用などによる生産性向上等のニーズが高まっている。また、IoT・AI・ビッグデータなど新たなICT技術への的確な対応が必要であり、そのためには、人材開発・育成が必要である。
 - 生産性の向上や全ての産業での活用が期待されているIoT・AI等の活用、専門人材の育成等が必要である。
- ・ 従業員だけでなく、後継者不足や後継者の育成も課題と考えられており、事業承継が重要な課題となっており、廃業を考えている中小企業が多いことから、事業承継への支援が必要である。
- ・ 創業、第二創業の支援から事業継続、成長につなげていくことが重要である。
 - 本県経済の活性化を図り、雇用を確保していくためには、創業・第二創業やベンチャー企業支援、また、中小企業に蓄積されたすぐれた技術やノウハウを次代に円滑に引き継ぐ事業承継支援が必要である。
- ・ 貿易実務や英語のできる人材など、グローバルで戦える人材育成が一つの課題である。
- ・ 直接貿易は、ハードルが高いが、海外の生の声が入るほか、付加価値が高い仕事・雇用を地元に残すメリットがある。
- ・ eコマースの活用など香川県から海外進出を増やす余地はある。
 - 国内市場が縮小傾向にある中、県内産業を成長、発展させるためには、企業の海外展開への支援が必要である。

- ・ 企業の課題として多くが人材不足・人手不足を挙げており、人手不足が受注や販売機会の損失につながっているケースもある。
- ・ 企業の人材・人手不足を解消するため、働き方改革の推進により、個人のライフスタイルやライフサイクルに応じた柔軟な働き方の環境整備が求められている。
- ・ 女性活躍のための企業の幹部や男性の意識改革、若手の育成・定着率の向上、高齢者の働く場所の確保が求められている。
 - 企業が人材を確保し、競争力を維持・向上させるためには、働き方改革や女性活躍の推進が必要である。
- ・ 人手不足解消につながる女性・高齢者などの多様な人材の活躍促進や人材不足感が強い業種、職種に対する外国人労働者の採用拡大も課題と考えられている。
- ・ 人手不足が深刻化する中で、留学生の育成など、人材育成や外国人人材・留学生の活用のニーズがある。
 - 人材確保の面からも外国人人材の活用に対する支援が必要である。
- ・ 企業の災害への危機感が希薄であり、災害発生時の企業、行政等との連携などの対応が課題と考えられる。
 - 企業の防災意識の向上や、災害が起きたときでも中小企業への影響を最小限にとどめることにより、企業が早い段階で事業を再開できるよう企業のBCP策定を促進することが必要である。
- ・ 観光消費額を増加させるため、リピーターを増やすことが重要である。
- ・ 国内旅行に再度目を向けることが重要である。
 - 国内外の観光客の滞在を促し、観光消費の増大につながる滞在型観光の推進が必要である。

(3) 国の施策への対応

- ・ 国の未来投資戦略2017では、「長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現する鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」を実現することにある。」とされている。
- ・ EUと日本との経済連携協定（EPA）が大枠合意に達したことや、企業立

地促進法が改正され地域未来投資促進法が成立したことなどについて、対応していく必要がある。

- I o T ・ A I 等の活用の促進、専門人材の育成等が必要である。
- 経済連携協定を踏まえた海外展開への支援が必要である。
- 企業ニーズ等に対応した戦略的な企業誘致を行うことが必要である。

(参考)

策定時の現状と問題点

(➤=問題点)

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

○ 全国及び本県の人口動態

- ・ 我が国は、少子高齢化の一層の進行に伴い人口減少に転じ、年齢区分別では、老年人口が増加を続ける中、生産年齢人口が減少している。
- ・ 本県においても、同様の傾向が、全国平均を上回るペースで進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（以下「地域別将来推計人口」という。）を基に平成34年の本県人口を推計すると、総人口は92万2千人に減少し、年齢区分別では、老年人口は30万4千人（構成比33.0%）に増加する一方、生産年齢人口は51万1千人（同55.4%）に減少する。さらに、地域別将来推計人口による平成52年（2040年）の本県の総人口は77万3千人と大きく減少し、老年人口は29万3千人（同37.9%）、生産年齢人口は40万人（同51.8%）となるものと推計されている。

○ 人口減少等の影響

- ・ 人口減少・少子高齢社会では、生産年齢人口の大幅な減少が、労働力の減少による経済成長の抑制要因となるとともに、消費の中心世代である子育て世代の消費需要が減少するなど、国内市場における消費需要が縮小するものと予測される。
 - 地域の活力の源泉は人口であることから、戦略的な産業振興の取組みを強化することにより、喫緊の課題である経済の活性化と雇用の確保を図るだけでなく、国内外からの流入・交流人口の増加に努め、長期的には人口増への転換を目指す必要がある。
 - 当面の人口動向の下で経済成長を果たしていくためには、労働力の確保や労働生産性の向上が課題であり、特に中小企業では、技術や技能の伝承、事業継承のための経営人材の育成・確保などが課題となっている。

○ 高齢者消費ニーズの拡大

- 老年人口の増加により、健康関連、余暇関連などの分野で高齢者の消費市場の規模の拡大が期待される。こうした市場のニーズを的確に捉え、新たなビジネスチャンスとして生かしていくことが必要である。

(2) 本県経済・産業の特徴

○ 変化に強い産業構造

- ・ 県内には、建設機械、自動車部品、電気機械などの分野で大手企業の工場が立地しており、その中核企業を中心に、高度なものづくり基盤技術を有する協力企業が多数立地している。また、冷凍食品や調味料などの食品関連の企業が県内一円に多数立地しており、臨海部には、造船や化学などの基礎素材分野の大型工場が立地している。
- ・ 本県の製造業は、リーマンショック後の鉱工業生産指数の下落幅が、全国平均と比較して小さく、経済的ショックに強いと言える。これは、特定の業種に偏らない、バランスのとれた産業構造であり、主要な担い手が中小企業であることが背景にあると考えられる。
 - 一方、地域経済を強力に牽引する企業が少ないという課題がある。
 - 急激な変化を見せる世界経済に対応し、持続的に成長していくためには、経済環境の変化に強い産業構造であることを強みと捉え、これを維持・発展させるとともに、本県の強みを生かして新たな経済成長の原動力を創出することが必要である。

○ 地域の資源・技術

- ・ これまでの産業振興、農業振興、観光振興などの取組みを通じて、官民一体となって、地域の「強み」となる様々な資源・技術が生まれている。例えば、食品分野で事業化の動きが出始め、一層の可能性を秘めている「希少糖」や、生産量全国1位の「オリーブ」、IT技術を活用した遠隔画像診断分野で先進的な取組みである「K-MIX」、産学官連携などにより大学等や県内企業に蓄積があり、航空機関連などの分野での活用が期待される「炭素繊維複合材料」や医療機器などの分野での活用が期待される「微細構造デバイス関連技術」、県農業試験場が育成したオリジナル品種の果樹や花き、観光関連では、集積・充実するアート資源の活用や瀬戸内国際芸術祭、グリーンツーリズムやまち歩きなどの新たな体験・交流型の観光などが今後の成長の芽となり得る。
 - 一方、こうした地域の資源が、“本県の顔”として、全国的には必ずしも認知されておらず、産業化につながる資源として十分に生かしきれていない。
 - 地域間競争や国際競争がますます激化する中、「他ではつukれないものを、いち早く生み出す競争」に打ち勝つことが必要である。こうした競争の中で、今後の経済成長のエンジンとなる成長産業を生み出すためには、地域の「強み」を最大限に生かすことが不可欠である。地域に蓄積された「強み」となる資源・技術をさらに磨き、市場のニーズに合わせて活用し、スピード感をもって事業展開していくことが必要である。

○ 企業の特徴

- ・ 「進化する四国ニッチトップ企業」（平成 23 年 10 月、(株)日本政策投資銀行四国支店）によると、本県には、シェア世界一・日本一企業が 38 社と四国内で最も多くあり、多くがニッチな分野で活躍するニッチトップ企業である。
- 我が国の社会の中長期的な構造的変化に伴い、これまで経験したことのない厳しい経営環境の中では、限りある経営資源を得意分野に集中的に投入し、自社の核となる強み（コア・コンピタンス）を確立し、価格競争から抜け出せる競争力を強化することが必要である。
- ニッチトップ企業や、独自の強みを生かし、新たな分野への事業展開を目指す企業、成長が期待されるベンチャー企業などが、自社の競争力を強化する取組みを効果的に支援するとともに、こうした企業の中から、地域経済を強力に牽引する企業の創出や、中長期的に本県経済の核となる企業群の形成につなげていく必要がある。
- また、工業統計のデータを用いて、本県製造業の付加価値率の全国順位をみると、2011 年で 40 位と全国的にも低位であることから、企業の強みを生かした事業活動の高付加価値化へのシフトを促進する必要がある。

○ 様々な連携

- ・ これまで、糖質バイオや微細構造デバイスなどの先端技術分野において、産学官連携による新事業創出の取組みを推進してきたほか、農商工連携による新商品開発支援などに取り組んできている。
- 付加価値の高い新商品開発等に貢献するために、公設試験研究機関や産業支援機関などの連携の充実が課題である。
- 「他ではつukれないものを、いち早く生み出す競争」に打ち勝つためには、新たな発想、新たな技術に基づく新商品開発や新技術開発を行うことが必要である。市場が成熟し、消費ニーズが多様化、高付加価値化している中で、市場ニーズに応える新商品・新サービスを開発するためには、従来の第 1 次、第 2 次、第 3 次産業という枠を超えた業種間連携や、様々な技術分野間の連携を積極的に進めることが必要である。

○ 広域交通ネットワークや地理的条件

- ・ 本県への交通アクセスの状況は、陸路では、瀬戸大橋、高松自動車道などの高速道路が整備され、空路では、高松空港から東京便などの国内線に加え、国際線では、ソウル便と平成 23 年 7 月からの上海便、平成 25 年 3 月からの台北便、海路では、神戸航路等の国内航路、釜山航路、青島・大連航路、上海航路の国際貨物航路がそれぞれ運航している。

- 高松空港の国内線は、ピーク時には11路線あったが、現在は東京便と沖縄便の2路線にとどまっており、需要が見込まれる路線について、路線の復活や新規就航が課題である。
- 交通利便性は、経済成長の重要な要素であることから、国内外に及ぶ県内企業の事業展開をバックアップするため、広域交通ネットワークの一層の強化が重要である。
- 本県は、「香川県地域防災計画（平成24年2月）」に基づき、県、市町、防災関係機関及び住民等が連携して、風水害や地震、津波など大規模災害に対する防災対策を進めており、また、香川大学でも、危機管理研究センターを設け、自然災害等の危機管理に関する学術的・技術的な研究開発等を行っている。渇水に対しても「香川県総合水資源対策大綱2011（平成23年7月）」に基づく水資源対策を進めており、これに温暖な気候、都市型インフラの充実などの暮らしやすさなどが加わり、他地域に比べて、安全・安心が確保されている地理的条件が強みである。

（3）経済のグローバル化の進展や新興国の台頭

○ 経済のグローバル化

- ・ 経済のグローバル化が進展し、世界的規模でのヒト、モノ、カネ、情報の移動が一層活発化している。国内市場が中長期的な縮小傾向に直面している中、中小企業においても、海外市場を含めた戦略や海外企業等との競争を意識しなければならない時代となっている。

○ 新興国の存在感の増大

- ・ アジアをはじめとする新興国が、急速な経済成長を続けている。特に、中国をはじめとする東アジアだけでなく、インド、インドネシア、ベトナムなどの東南アジアや南アジアは、中長期的に世界の人口増を牽引する地域であり、年少人口と老年人口が少なく、生産年齢人口が多い状態で、豊富な労働力で高度の経済成長が可能な人口ボーナスの効果が期待され、富裕層や中間層の増大による消費市場の大幅な拡大が見込まれている。
- ・ 新興国企業との競合が、価格面だけでなく、品質や機能面においても、激しくなりつつある一方、新たな取引相手となる可能性も増大している。

○ 県内企業の海外展開状況

- 「2012-2013版香川県貿易投資関係企業名簿」（ジェトロ香川）によると、貿易を行っている県内企業は240社、海外進出している企業は77社、海外の企業との提携を行っている企業は64社にとどまっており、県内企業の海外展開を促進することが課題である。

- 海外進出をしている県内企業 77 社のうち、中国に進出している企業は 60 社、中でも上海地域（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省）へ進出している企業は 36 社と最も多く、また、平成 23 年 7 月には上海便が就航し、交通便利性が飛躍的に向上していることなどから、巨大市場として魅力を高めている上海地域の活力を取り込んでいくことが重要である。
- 今後、新興国を中心とした積極的な海外展開が求められるとともに、海外展開していくための基盤として、県内での高付加価値品の生産や研究開発、新製品開発などを強化し、県内雇用の維持・拡大につなげることが重要である。

○ 県産品の海外販路開拓

- ・ 中国をはじめとする東アジア諸国の急速な経済成長や日本食に対する関心の高まりを背景に、現地での県産品フェアの開催や商談会への参加、本県へのバイヤー招聘による生産者とのマッチングなどを通じて、県産品の海外販路の開拓に取り組んでいる。
- しかしながら、為替変動の影響や競争の激化などにより販路を維持・定着化させていくことが難しい状況にあり、輸出ルート確立と県産品の認知度の向上が課題となっている。今後、現地のニーズに沿う商品の発掘やブランド力の強化、現地パートナー企業等の確保などにより、将来を見据えた市場拡大のための戦略の構築が求められている。

○ 国際観光の状況

- ・ 人口減少により国内及び地域の経済の縮小が見込まれる一方で、観光面では、今後とも世界中の人々の国境を越えた交流がますます活発になるものと考えられている。
- 観光交流人口の増加による地域経済の活性化を図るためには、国内のみならず海外からの観光客をいかに誘致するかが重要であるが、本県を含む四国地域は知名度の低さから、訪問目的地として選ばれにくい状況にあり、まずは、海外での知名度向上が課題となっている。

第3章 戦略方針

1 人口減少・少子高齢社会がもたらす社会構造の変化などのマイナスの影響を最小化し、プラスに変えていく。

- 県内企業の事業活動を支える多彩な産業人材の育成・確保
- 中小企業における技術や技能の伝承支援
- 働き方改革・女性活躍の推進
- 若者・高齢者の活躍推進
- 外国人人材の活用
- ものづくり基盤技術産業や食品産業などの基幹産業を中心とした生産性の向上支援
- 高齢者の消費ニーズに対応した分野での、地域の強みを生かした成長産業の育成

2 本県の産業や地域の強みを最大限生かすとともに、産学官や異業種などの多様な連携の促進を図る。

- 経済環境の変化に強い産業構造を支える中小企業が目指す積極的な事業展開の支援
- 地域に蓄積された強みを生かして、社会的課題解決型分野など今後成長が期待される分野での、新たな経済成長の原動力創出
- I o T・A I等の活用支援
- 企業の強みを生かした事業の多角化や第二創業、ニッチトップ企業、ベンチャー企業の成長などの支援、事業承継の促進
- 産学官連携や業種間又は技術分野間の連携、戦略的マッチングなどを促進する支援体制の強化
- 広域交通ネットワークなどの産業基盤の強化
- 戦略的な企業誘致
- 企業の防災意識・防災対策の向上に向けた支援

3 アジアを中心とした海外の活力を積極的に取り込む。

- 県内企業の海外におけるビジネスに対するサポートの充実
- 県内企業の海外展開に対する幅広い支援ニーズに対応できる体制の充実
- 直行便が就航する国・地域等への事業展開の支援
- 経済連携協定の活用促進
- 県産品の安全・安心、高品質等のブランドの確立と戦略的販売の強化
- 定期航空路線のある東アジアを中心とした、海外における本県の知名度向上と外国人観光客の誘致

第4章 分野別戦略

地域の強みを生かした、新たな活力と付加価値を生み出す
成長産業を育成し、集積を図る。

I 成長のエンジンとなる分野

(1) 地域資源や伝統技術を活用した特長ある食品・バイオ関連分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- 香川が世界に誇る財産「希少糖」
 - ・ 希少糖は、香川で生まれた世界に誇れる香川の財産である。国の知的クラスター創成事業や都市エリア産学官連携促進事業等の大型プロジェクトにより、大量生産技術や機能性などについての研究を推進し、世界をリードしている。
 - ・ 希少糖のひとつであるD-プシコースは、食後血糖値上昇抑制作用を持つ食品として、特定保健用食品の申請を行っている。県内企業において、D-プシコースを含有するシロップを用いた商品づくりが盛んになっており、新商品開発を積極的に支援している。
 - ・ D-プシコースは、既存の砂糖・液糖や機能性甘味料の代替となる優れた機能を持つことから、世界の巨大な甘味料市場において新しいマーケットの創造が可能であり、県外から進出した企業が県内において、希少糖含有シロップの生産工場や希少糖生産に必要な固定化酵素設備棟を設置している。
 - ・ D-プシコースの食品への展開に続き、D-アロース、D-アルトロース、L-プシコース、D-タガトースや、デオキシイズモリングにより生産技術が確立したデオキシ希少糖など新たな希少糖は、血圧上昇抑制作用、抗老化作用、抗がん作用を生かした食品や医薬品、植物の成長調整剤、人や自然に優しい農薬などへの応用など様々な可能性を秘めており、産業化のシーズとして期待されている。

- 「オリーブ」を活用した商品づくり
 - ・ オリーブは本県の特産品のひとつで、1908年の栽培開始から100年以上の歴史を誇り、小豆島は国内最大の産地である。わが国唯一のオリーブ研究機関である小豆オリーブ研究所では品種開発・技術開発に取り組み、また発酵食品研究所ではオリーブ製品に関する試験研究に取り組んでいる。
 - ・ オリーブは従来、果実からオリーブオイルの採油や塩蔵品としての加工が中心であったが、高い健康訴求性を有する素材であり、最近では葉や採油副産物なども含めて、食品や化粧品素材、畜水産飼料などとして広く活用しており、オリーブ牛、オリーブ夢豚、オリーブ豚やオリーブハマチのブランド化も推進している。
 - ・ また、オリーブは世界的な産地である地中海地方のイメージを持ち、平和の象徴でもあることから、栽培園地は観光施設にもなるなど、第3次産業にとっても魅力的な素材である。

- 地域に根付く伝統技術「発酵食品」や「冷凍調理食品」の集積と取組み
 - ・ 本県の醤油は全国5位の出荷量、冷凍調理食品は全国1位の生産額、白味噌は全国有数の生産量を誇る。県内企業の中には、味噌の製造過程で副生する煮汁から、イソフラボン含有粉末を抽出・活用したり、伝統的醸造技術と先端技術であるバイオテクノロジーなどを取り入れながらもろみ酢や健康飲料、化粧品分野や健康食品分野にも進出している企業がある。
 - ・ 冷凍調理食品産業においては、県内の業界地図が変化する中、蓄積された食品加工技術や冷凍技術、品質管理技術を生かして、オリジナル商品の開発力強化に取り組む企業がある。

- 健康・機能的食品開発の取組み
 - ・ 本県には食品産業が集積しており、県産業技術センターの食品研究所や発酵食品研究所には、食品の機能的やそれを活用した新商品開発などに関する膨大な技術やノウハウが蓄積されている。
 - ・ 今後、健康・簡便食品や高齢者向け健康食品などは、高収益が見込め、特に、冷凍食品、レトルト食品、低カロリー食品、予防医学的機能を持つ食品が有望である。

- 農商工連携への取組み
 - ・ さぬきの夢を用いた麺用小麦製品や、オリーブ牛やオリーブ夢豚、オリーブ豚、オリーブハマチのブランド化、フルーツを使った新商品開発など農商工連携による様々な取組みが行われている。
 - ・ 本県の豊富な農水産物などの地域資源を活用した新しい食品づくりにおいては、農商工連携により、多様で魅力ある、付加価値の高い商品づくりや販路の確保が可能である。

【課題】

- ・ 希少糖の研究成果を本県産業の成長につなげるとともに、D-ブシコースに続く希少糖の研究開発を促進し、研究面で世界をリードするとともに、希少糖の生産や希少糖を活用した新商品開発を行う企業を、全国に先んじて県内で育成することが必要である。
- ・ 健康志向を背景としたオリーブオイルの需要が増加するとともに、オリーブ栽培が国内他地域で急速に進められている中、国内消費量の大部分を占める外国産や、他県産に負けない、より高品質で機能性の高いオリーブオイルとして位置付けられるオリーブのブランド力を確立することが必要である。
また、オリーブオイルやオリーブを活用した農水産物や食品などのオリーブ関連商品を一体的にアピールすることにより、全体のブランドイメージを向上させる取組みが求められている。
- ・ 伝統技術を守りつつも、それらを基盤に新たな技術開発に取り組み、伝統的な食品産業の活性化を行うことが必要である。
- ・ 新たな市場ニーズに応える商品開発を進めるため、農水産物の生産者や流通関係者、医学系研究機関などとの連携をさらに促進することが必要である。
- ・ 県内の業界を取り巻く環境が大きく変化した冷凍調理食品産業のネットワーク等において、県内企業の冷凍調理食品の開発技術の向上を図ることが必要である。

② 施策展開

◎ 希少糖クラスターの形成

- ・ 大学等の研究体制の強化や、民間研究所の育成・誘致、研究開発の促進などにより、世界的に求心力のある希少糖の「知の拠点」を形成する。
- ・ 「知の拠点」の求心力を活用し、希少糖の生産企業や、希少糖を活用した新商品開発を行う企業の育成や誘致を推進し、産学官一体となって「希少糖クラスター」を形成する。
- ・ 「希少糖といえば香川、香川といえば希少糖」として、世界に通じる「香川の希少糖」ブランド確立のため、国内外に向け産学官が連携して総合的・効果的に情報発信する。

◎ オリーブブランド力の強化

- ・ オリーブの品質向上に関する研究開発を推進するとともに、オリーブの生産力を強化する。（(5)高品質な農産物づくり分野②施策展開「◎全国をリードし続けるオリーブの振興」参照、P27）
- ・ オリーブオイルやオリーブを活用した食品、化粧品のほか、オリーブ牛、オリーブ夢豚、オリーブ豚やオリーブハマチも含めた多角的な新商品開発や既存商品の品質向上などを支援するとともに、こうしたオリーブ関連商品を一体的に発信することにより、全体のブランドイメージの向上を図る。
- ・ 「かがわオリーブオイル品質表示制度」や官能評価体制を活用した高品質なオリーブオイル生産のほか、効果的なブランド戦略を推進することにより、オリーブブランド力を強化する。

○ 地域資源・伝統技術を活用した食品づくり

- ・ 地域資源とその機能性、伝統技術などを活用するとともに、農水産物の生産者や流通関係者、医学系研究機関などとの様々な連携を促進し、魅力と競争力のある食品や健康志向に対応した食品の開発を支援する。

○ 冷凍調理食品産業の強化

- ・ 本県食品産業の基幹である冷凍調理食品産業について、関連企業等のネットワークを活用し、食品開発の技術向上などに取り組み、基盤をさらに強化する。

◎＝特に重点的に取り組むもの
（以下、各戦略の②施策展開において同じ）

(2) 健康関連分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- 産学官連携等による様々な取組み
 - ・ 本県では、全国初の全県的な医療情報ネットワーク「かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）」が、平成15年から運用されている。平成25年度には、K-MIXの参加医療機関が中核病院の電子カルテや画像情報等の診療情報を活用できるよう、県内の中核病院の電子カルテ情報を共有するネットワークを構築し、K-MIXと連携させて、「かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX+）」として運用しているところである。
 - ・ K-MIXは、県内だけでなく他県の医療機関も参加している。また、タイのチェンマイ大学と香川大学医学部がK-MIXでつながっているなど、国内外でのネットワークを構築してきている。
 - ・ 香川大学医学部、工学部や(国研)産業技術総合研究所四国センターにおいて、光・画像計測技術の高度化研究などを実施している。
 - ・ 平成24年7月には、県内の企業や医療機関、介護・障害者施設、大学、試験研究機関、経済団体などが参画する「かがわ健康関連製品開発フォーラム」を立ち上げ、医療・福祉現場と大学等や県内企業とのマッチングなどを積極的に実施している。

- 医療機器開発への取組み
 - ・ 医療機器市場は、ニッチな分野で世界のオンリーワンを狙える市場であり、県内には、産学官連携などにより特徴的な医療機器の研究開発を行っている企業や、医療用の消耗品を生産する企業のほか、競争力の高い主力製品を持つ製薬企業等がある。

- 福祉用具開発への取組み
 - ・ 福祉用具市場は、身近なニーズに対応するため比較的多品種少量生産の傾向が強く、企業の規模に関係なく参入しやすい市場であり、県内には、福祉用具分野への展開に資する技術を持った企業が多く存在することから、現場の課題・ニーズに対応したものづくり支援を実施している。
 - ・ 県内には、自社技術を基に高齢者や障害者のニーズに対応したケアシューズや高齢者用キャリーバッグの開発・事業化を行う企業がある。

- 医療・福祉関連ICT、K-MIX関連製品開発への取組み
 - ・ K-MIXの運用のほか、電子カルテ機能を持つ「テレビ会議システム（ドクターコム）」の活用により在宅医療を推進している。
 - ・ 県内には、介護事業者向けの業務用携帯端末や高齢者向けの拡大文字表示ソフトの開発など、ICTを活用した福祉関連の業務用機器やサービスの開発に取り組む企業がある。

- 糖鎖関連製品開発への取組み
 - ・ 産学官ネットワーク「糖質バイオフィォラム」を生かし、機能糖鎖の研究とそのシーズを生かした事業化に取り組んでいる。
 - ・ 糖鎖関連技術は、医療関連機器や、検査キットなどをはじめ、創薬、診断薬、抗体など様々な分野への応用が見込まれ、糖鎖関連技術を活用して事業化に取り組む県内企業がある。

【課題】

- ・ K-MIXについて、これまでの事業成果を生かしつつ、参加施設の拡大などを図り、医療等におけるICTビジネスモデルとしてのK-MIXブランドを確立することが必要である。

- ・ 大学等の先端技術の県内企業への移転を促進し、県内企業の医療機器や診断薬等の分野への新規参入を促進していくことが必要である。

- ・ 医療・介護関係者と県内企業との人的ネットワークを強化し、ものづくり基盤技術が福祉・介護現場に生かされ、健康関連分野への進出が促進される環境づくりが必要である。

② 施策展開

◎ K-MIX事業の新たな展開と県内医療・福祉関連ICT産業の育成

- ・ K-MIXに、遠隔診断や地域連携クリティカルパスなどの機能に加え、県民の疾病予防や医療・介護連携などの幅広い視点に立った新たな機能を拡充する。
- ・ これまで培われてきた遠隔医療に関する運営ノウハウ等も含め、K-MIX事業の海外への展開を推進する。
- ・ K-MIXの海外展開などについては、これまでの事業成果を生かし、新たな知恵と発想を有する県内ICT事業者が行う取組みを支援し、官民あげてK-MIXブランドを確立する。

○ 医療・福祉現場とのネットワークを生かした健康関連製品の開発支援

- ・ 大学や研究機関、病院・施設などと県内企業のネットワーク形成を促進し、医療機器、福祉用具、ICT製品等の開発を目指す企業群を創出する。
- ・ 医療機器や福祉用具の開発を促進するため、大学の技術シーズや福祉・介護現場のニーズと、県内企業とのマッチングを実施する。
- ・ 四国4県、産業支援機関等の連携による「健幸支援産業創出プロジェクト」を設け、医療現場の課題・ニーズに対応したものづくり支援を行う。また、県内企業の医療機器、福祉用具や糖鎖関連製品等の研究開発を促進する。

(3) 先端技術や基盤技術を活用したものづくり分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

○ ものづくり基盤技術産業の集積と産学官による先端技術の蓄積

- ・ 本県には、大手基礎素材型企業の工場や、建設機械、造船、自動車部品、電気機械などの分野で国内トップクラスの企業の工場とそれらを中心に優れたものづくり基盤技術産業が集積している。
- ・ 大学、高等専門学校、(国研)産業技術総合研究所四国センター、県産業技術センターなどには、微細構造デバイス技術・ナノテクノロジー、材料技術、炭素系材料関連技術、センシング技術・メカトロニクス、超精密・微細加工技術などの先端技術が蓄積されている。

技 術	取組み		進出可能な成長分野等
	試験研究機関等	県内企業	
【微細構造デバイス技術・ナノテクノロジー】 ※「微細構造デバイス技術」:マイクロメートル($1\mu\text{m}=10^{-6}\text{m}$)単位の小 さな機械部品などを作る技術 「ナノテクノロジー」: ナノメートル($1\text{nm}=10^{-9}\text{m}$) 領域の技術	香川大学や徳島文理大学(香川キャンパス)、香川高等専門学校、(国研)産業技術総合研究所四国センター、県産業技術センターでは、技術の蓄積が進んでおり、(公財)かがわ産業支援財団では「微細構造デバイス研究開発フォーラム」を設置している。	ナノレベルのものを掴める「ナノピンセット」や、痛みを伴わない注射針「マイクロニードルシステム」などの研究開発や製品化を行う企業がある。	医療機器や微細計測装置の部品・周辺機器、2次電池の電極などエネルギー・環境分野における製品や部品の開発・加工など
【材料技術】 ※鉱物や有機物など様々な原料から、目的とする機能(強度、耐熱性、導電性など)を有する材料を生み出したり、製品にするための技術	香川大学や徳島文理大学(香川キャンパス)、香川高等専門学校、(国研)産業技術総合研究所四国センター、県産業技術センターでは、カーボンナノチューブや発光材料、ファインセラミックス、次世代金属材料、原料調製のための粉体技術、原料の分析評価技術、材料の高機能表面処理技術などが蓄積されている。	等方性黒鉛や多結晶透光性セラミックス、微細ICチップの高密度実装用セラミックスノズルなど、世界的にもトップレベルの特徴的な材料開発・製造を行う企業がある。	LED照明器具の部品や超伝導材料、有害物質吸着材などエネルギー・環境分野、携帯端末の部品等の情報通信分野、生体材料等の医療・福祉分野など

技 術	取組み		進出可能な 成長分野等
	試験研究機関等	県内企業	
<p>【高機能素材関連技術】</p> <p>※セルロースナノファイバー（以下「CNF」という）や炭素系材料を活用した新素材開発・加工などに関する技術 CNFは、幅が数nm～数10nm（nm=1mの10億分の1）の植物由来のセルロース繊維であり、植物繊維由来であることから、生産・廃棄における環境負荷が小さい、鋼鉄の1/5の軽さで5倍の強度であることが特長 CNFをフィルムやプラスチック、ゴムに混ぜて加工するもの、すべてCNFでフィルムを成形するものなど</p>	<p>・ <u>四国経済産業局・四国4県等の連携により、平成26年度に「高機能素材関連産業創出プロジェクト」が、平成28年度に「四国セルロースナノファイバープラットフォーム」が設置された。</u></p> <p>・ 県産業技術センターでは、<u>炭素繊維複合材料を活用した事業化・製品化に取り組む県内企業の支援を行うとともに、今後、多様な利活用が期待されているCNFの利活用に資する研究に取り組んでいる。</u></p>	<p>ピッチ系炭素繊維素材を製造する大手企業の工場や、等方性黒鉛など炭素材料の世界でもトップクラスの技術を有する企業が立地している。 <u>CNFを応用した機能性フィルムなどの研究開発に取り組む企業がある。</u></p>	<p>次世代自動車の部材、風力発電装置のプロペラなどエネルギー・環境分野や、航空機の部品、ロボットのアーム、医療・福祉用具、先端材料製造部材、フィルム・包装資材、建築資材など</p>
<p>【センシング技術・メカトロニクス】</p> <p>※「センシング技術」：温度、力、状態（画像）などのセンサーに関する技術 「メカトロニクス」：機械技術（メカニクス）と電子技術（エレクトロニクス）の複合技術 いずれもロボットに関する中核的な技術</p>	<p>香川大学や徳島文理大学（香川キャンパス）、香川高等専門学校、県産業技術センターなどでは、<u>画像解析や信号処理、制御に関する技術などの要素技術が蓄積されている。</u></p>	<p>搬送ロボットや印刷物検査装置、CCDカメラ、<u>光ファイバー型ひずみセンサー</u>などの開発や製品化を行う企業がある。</p>	<p>生産工程の自動機械やロボットをはじめ、安全・安心のためのシステム、医療・福祉領域におけるサービスロボットなど</p>
<p>【超精密・微細・難削材加工技術】</p> <p>※「超精密加工技術」：マイクロメートル（1μm=10⁻⁶m）単位の精度で金属などを削ったり、穴をあけたりする技術 「微細加工技術」：マイクロメートル単位の小さな加工をする技術 「難削材加工技術」：通常の鋼やアルミニウ</p>	<p>香川高等専門学校や（国研）産業技術総合研究所四国センター、県産業技術センターでは、超精密・微細加工技術や超高速微細レーザー加工、高真空溶接技術、難削材加工技術など様々な加工技術が蓄積されている。</p>	<p>直径5μmの穴あけ技術や微細プレス加工技術、航空機部品や治具、自動車部品等を精密・高品質加工する技術を有するなど特徴的な企業が多数ある。</p>	<p>航空機やロケットのエンジン部品、宇宙溶接、造船、医療機器、燃料電池、半導体の製造装置などの部品類、電子部品の微細接合など</p>

<p>ムよりも加工の難しい 材料（チタンなど）を 加工する技術</p>			
---	--	--	--

○ 次世代ものづくりに向けた取組み

- ・ ものづくり基盤技術産業関連企業の航空宇宙、ロボット、エネルギー分野への進出を促進するため、「かがわ次世代ものづくり研究会」を設立し、成長分野への進出に必要な情報収集、技術の高度化などに取り組んでいる。

【課題】

- ・ 企業の競争力を高めるために、独自の強みとなるコア技術を強化するとともに、CNFなどの高機能素材やI o T、ロボット技術、3D積層造形技術を活用するほか、最先端のA I技術などを、成長が期待される分野での新製品開発につなげていくことが重要である。
- ・ 産学官連携などにより、公設試験研究機関や大学等が蓄積しているI o TやA Iなどの先端技術の県内企業への橋渡しを行い、県内企業の新製品開発や技術の高度化につなげていくことが必要である。
- ・ ものづくり基盤技術産業関連企業において、自社製品を持っている企業が少なく、経営の主力となる自社製品を持つことが課題である。
- ・ 成長分野における大手企業とのマッチングを促進することが必要である。

② 施策展開

◎ CNF等高機能素材関連産業の育成

- ・ 国や近県、関係機関などと連携し、CNFなどを活用した製品化・事業化を支援し、高機能素材関連産業を育成する。

◎ IOT・ロボット技術活用による競争力強化

- ・ 産学官で構成する「ロボット技術分科会」での活動等を通じて技術の橋渡しを行うとともに、IoTやロボット技術を活用した生産工程の効率化により、県内企業の競争力強化を支援する。

◎ 次世代3D積層造形技術関連産業の育成

- ・ 複雑形状、少量多品目の製造に対応できる革新的なものづくり技術であるセラミックスや金属の3D積層造形技術を構築し、県内企業へ技術の橋渡しを行い、関連産業を育成する。

○ 先端技術を活用した新製品開発促進

- ・ 新製品開発を促進するため、個々の企業のコア技術を強化するとともに、産学官連携などにより(国研)産業技術総合研究所、大学等のIoT、AIなどの先端技術シーズを企業における事業化に結びつける。
- ・ 県内企業へのIoT、AI等の導入を促進するために、支援体制を強化する必要があり、相談窓口の設置や、研修など人材育成面での支援を行う。また、IoTについてはコスト面の検討や専門的な知識を有する人材の不足への対応等を支援するとともに、AIについては、中小企業の取組みに対する支援を含め第4次産業革命に対応した技術支援等を行う。

(4) エネルギー・環境関連分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- 再生可能エネルギーなどの研究開発への取組み
 - ・ 地球温暖化対策や資源エネルギー対策等への対応として、太陽光や小水力などの再生可能エネルギー、スマートグリッド（次世代電力供給網）など革新的なエネルギー・環境関連技術が注目されている。
 - ・ 燃料電池自動車（FCV）や定置用燃料電池など水素関連技術を活用した新たなエネルギー構造の確立に取り組む国内の動向が世界的にも注目されている。
 - ・ 香川大学や徳島文理大学（香川キャンパス）、香川高等専門学校、（国研）産業技術総合研究所四国センターでは、安価なリチウムイオン電池、薄膜電池などの2次電池や、ナノ材料を活用した新規太陽電池に関する研究など、次世代を見据えた特長ある研究に取り組んでいる。
 - ・ 県産業技術センターでは、省エネルギー生産技術・製品開発技術などの分野で技術が蓄積されている。また、ナノ粒子粉体技術を活用した電池及び半導体関連部材などの研究に取り組んでいる。
 - ・ 県内には、燃料電池の周辺素材、小水力発電設備、リチウムイオン電池の電極材料・外包材、太陽電池に係るバックシートやシート検査装置、発電制御装置を製造販売している企業や燃料電池自動車（FCV）への水素供給のために移動式商用水素ステーションを整備した企業がある。また、四国電力は、検針や電気の開閉を遠隔で行うことができる一般家庭向けの新型電子式メーター（スマートメーター）の平成35年度末までの導入完了を目指している。
- 省エネルギー関連技術・製品の研究開発への取組み
 - ・ コージェネレーションやヒートポンプなどのエネルギーの高度利用技術、環境対応の自動車や家電、環境に配慮して創出された製品などの省エネルギー関連技術・製品が注目されている。
 - ・ 軽量かつ強靱な素材である炭素繊維複合材料は、省エネルギー化のため、航空機や機械装置などへの活用が期待されている。
 - ・ 県内には、LED照明器具など省エネルギー関連製品の開発や焼結体の省エネルギー焼成技術の開発に取り組む企業がある。
 - ・ 県産業技術センターでは、省エネルギー関連部材の開発に寄与する3Dセラミックスの積層技術や炭素繊維複合材料などの高機能素材の加工技術等の研究開発などを実施している。

○ バイオマス関連技術・製品の研究開発への取組み

- ・ 県産業技術センターでは、木、竹系のバイオマス有効活用技術などの分野で技術が蓄積されている。
- ・ (国研)産業技術総合研究所四国センターでは、バイオテクノロジーを活用するバイオマス技術などの分野で技術が蓄積されている。
- ・ 県内には、植物繊維由来の高機能素材を活用する研究開発、竹を粉砕して繊維や農業資材、竹炭や竹酢液及び竹エキスなどとして有効活用する研究開発や、麵工場から排出されるうどん屑からバイオテクノロジーを活用してバイオエタノールを生産する研究開発に積極的に取り組む企業などがある。

○ リサイクル関連技術・製品の研究開発への取組み

- ・ 県産業技術センターでは、ため池の汚泥や石材加工工場から排出されるスラッジなど廃棄物を利用したレンガなどセラミックス製品を焼成する技術が蓄積されている。
- ・ 貴金属の回収、ペットボトルやアルミ缶のリサイクル、豊島廃棄物等溶融スラグを用いたコンクリート製品などのリサイクル分野に積極的に取り組む企業がある。

【課題】

- ・ 再生可能エネルギーや世界に先行する革新的技術である水素・燃料電池分野における研究開発に取り組む県内企業をさらに増やすための環境整備が必要である。
- ・ 里山林の整備で産出される竹材、広葉樹材などを利活用するための研究開発に取り組む県内企業をさらに増やすための環境整備が必要である。
- ・ 自社の技術を活用してエネルギー・環境関連分野へ新たに進出しようとする県内企業を積極的に支援することが必要である。

② 施策展開

◎ 再生可能エネルギー等関連産業の育成

- ・ 太陽光、小水力などの再生可能エネルギーや水素・燃料電池分野における先端技術等の新製品開発や技術開発を促進する。
- ・ 炭素繊維複合材料の加工や製品開発、3Dプリンタを活用した高機能セラミックスの開発、ナノ粒子粉体技術、LEDを活用した照明器具の開発など、省エネルギー関連技術開発や新製品開発を促進する。
- ・ 県内企業のエネルギー・環境関連分野への進出意欲を高めるため、関係する産学官のネットワークを形成する。

○ バイオマスやリサイクル関連の技術開発支援

- ・ 環境負荷の低減や資源の有効活用につながるバイオマスやリサイクル関連の技術開発を促進する。

(5) 高品質な農産物づくり分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- 担い手の確保・育成
 - ・ 経営改善計画の作成指導により認定農業者の育成に努めているが、その高齢化が課題である。のれん分け等による新規就農者も育っているが、果樹は他作物より結実までに期間を要することから、新規就農者が育ち難い状況にある。
- 売れる野菜・果樹の産地づくり
 - ・ 高品質化や生産拡大に取り組む野菜・果樹の産地に対し、必要な機械や集出荷施設の整備を支援するとともに、農作業支援体制の充実・強化を図ることにより、ブロッコリー等は生産拡大しているが、野菜・果樹全体では減少している。
 - ・ 特に、市場から維持拡大が期待されているレタスは、生産の大半を占める小規模農家の高齢化による離農が増え、生産は減少しているが、大規模農家の経営規模は拡大している。
- ニーズに即した売れる農産物づくり
 - ・ 全国有名店等のニーズに対応した新品種や新技術の開発とその普及を図り、さぬき讚フルーツの生産は拡大しているが、それ以上に市場から強い需要がある。
- 海外への輸出促進
 - ・ 盆栽は国内需要が低迷しているものの、海外バイヤーとの商談会や世界大会の開催等により輸出は拡大している。県オリジナル品種の小原紅早生、シャインマスカットなどのさぬき讚フルーツは、近隣アジア諸国への輸出を行っている。
- 全国をリードし続けるオリーブ
 - ・ 植栽への助成や新技術の開発・普及により、面積は着実に増加し、全国一を維持している。
- 農業の6次産業化の促進
 - ・ 農商工連携や、農業者自らによる加工・販売を促進するため、実需者と生産者とのマッチングや、必要な機械・施設の整備などに支援し、新商品が開発されている。

【課題】

- 本県の基幹野菜のレタスやさぬき讚フルーツ等の県オリジナル品種などについては、市場からの需要が強いが、そのニーズに応えられていない状況にある。特に、オリーブについては病害虫の多発等により生産量が安定しない。

- これら市場から期待される成長化品目をターゲットに、その生産拡大の加速化や担い手が中心となる産業構造の構築により、安定・計画的に供給できる生産体制が必要である。

野菜：レタス、県オリジナル品種のアスパラガス・イチゴ

果樹：県オリジナル品種の小原紅早生・キウイフルーツ、シャインマスカット

花き：県オリジナル品種のカーネーション・ラナンキュラス、盆栽、ひまわり

オリーブ関連商品：オリーブ、オリーブ牛、オリーブ夢豚、オリーブ豚、オリーブ

ハマチ

- これら成長化品目は、市場からの期待も大きいだけに本県イメージアップリーダー(うどんに続くブランド)となるチャンスであるので、国内外への発信が必要である。
- 本県には、特色ある農産物や優れた食品加工技術など、強みとなる資源が数多くあることから、農商工連携や農業者自らの加工・販売だけでなく、食品産業などの民間資金・ノウハウの活用や地域の関係者とも連携した地域ぐるみの6次産業化を促進することが必要である。

② 施策展開

◎ 成長化品目の生産拡大の加速化と担い手を中心とした産地構造の構築

- ・ 成長化品目をターゲットに、認定農業者などの担い手に対して、品質向上や規模拡大に必要な機械・施設の導入のほか、県域での農作業支援体制の整備の加速化や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化などの支援を強化する。
- ・ 果樹にあつては、新植してから結実するまでに期間を要することから、植栽初期に要する経費の支援により経営の安定化を図る。
- ・ イチゴ、アスパラガスなどの施設園芸について、災害対策や省エネルギー技術の導入を促進する。

◎ 全国をリードし続けるオリーブの振興

- ・ 面積拡大のための植栽や安定生産のための防除体制の整備への支援を強化する。
- ・ かがわオリーブオイル品質表示制度や官能評価体制を活用した高品質なオリーブオイルの生産拡大のほか、機能性も踏まえた新商品開発を支援する。
- ・ オリーブを活用したオリーブ牛、オリーブ豚、オリーブ豚、オリーブハマチの生産を拡大する。また、農水産物以外のオリーブ関連商品とともに一体的に発信することにより全体のブランドイメージの向上を図る。

◎ 新たな6次産業化ビジネスの展開

- ・ 農林漁業者と加工・販売業者が対等の立場で事業展開する合弁会社に資本を供給する農林漁業成長産業化ファンドを活用し、新たなビジネス展開を支援する。
- ・ 地域の食品会社や関係機関と連携した地域ぐるみの6次産業化を促進する。

○ 県産ブランド農畜水産物の世界への発信

- ・ 県オリジナル品種のカーネーション等を信頼できる海外企業に許諾し、この許諾先企業をパートナーに世界へ発信する。
- ・ 高松市と連携した盆栽振興対策に取り組み、国内需要及び輸出の拡大、産地基盤の強化及び盆栽文化の普及を図る。
- ・ 県産ブランド農畜水産物（さぬき讚フルーツ、オリーブ牛、オリーブ夢豚、オリーブ豚、オリーブハマチ）について、PRの強化により国内外に発信する。

(6) 観光関連分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- ・ 観光ニーズは、団体で景勝地などを観る観光から、少人数グループで自ら参加し体験する観光へと変化するとともに、高速交通網の整備などにより観光の広域化が進み、地域間競争がますます激化している。
- ・ 滞在型観光推進のための「香川せとうちアート観光圏」の推進を通じ、まちづくり型観光・着地型観光への取組みや栗林公園、琴平、屋島などの老舗観光地のより一層の魅力向上への取組みを支援してきたほか、「うどん県。それだけじゃない 香川県」プロジェクトなどにより、市場から「選ばれる香川」を目指した情報発信に取り組んできたところである。
- ・ 県内には、本県ゆかりの芸術家による美術館やパブリックアートが点在しているが、瀬戸内国際芸術祭の開催により、一層ブランド力の高まったアートを活用し、「アートの香川」を前面に打ち出した情報発信を開始している。
- ・ 本県は、瀬戸内海に面した温暖な気候と平野部に広がる田畑・山々、そして海が織りなす優しい表情を持っており、そこには、オリーブをはじめさぬき讚フルーツやレタス、アスパラガス、オリーブ牛やオリーブ夢豚、オリーブ豚、オリーブハマチや讚岐さーもん等のブランド農畜水産物、さらには和三盆糖や塩など、全国的に高く評価される物産が豊富で、それらを活用した見学、体験などは観光客誘致の大きな力となっている。
- ・ 国際観光では、高松空港の定期路線就航先である韓国、中国、台湾、香港を中心として、外国人観光客の来訪を促進するために、観光香川の魅力をPRするなどの誘客活動を実施している。

【課題】

- ・ 本県の県外観光客数は、近年増加傾向にあるが、交流人口の拡大により、地域経済の活性化を図るためには、本県を訪れる観光客をより一層増加させるとともに、一人あたりの滞在日数を延ばして消費額を増加させることが重要であることから、観光客の本県での周遊や宿泊を伴う滞在を促す滞在型観光を推進することが必要である。
- ・ 観光ニーズが変化する中、瀬戸内海やアート、食、老舗観光地など、本県の多様な観光資源のポテンシャルは非常に高いことから、戦略的な観光地づくりを進め、これらの資源を十分に生かしていく必要がある。
- ・ 人口減少が進展する中、多くの観光客を誘致するためには、リピーターの確保が不可欠である。本県を訪れた全ての観光客が気持ちよく観光地を巡り、満足していただき、再度来県してもらえるよう、県民一人ひとりのおもてなし力の向上を図るとともに、インターネットによるタイムリーな情報発信、観光客の年齢や構成、嗜好等を考慮し、ニーズを踏まえた観光情報の提供や観光客にとって利便性の高い設備の整備など、受入環境の向上が必要である。
- ・ 国際観光では、本県を訪れる外国人旅行者は増加傾向にあるものの、本県を含む四国地域の知名度は低く、本県や四国が訪問目的地として選ばれにくい状況にあるため、旅行者のニーズを捉え、本県独自の魅力を広く発信するとともに、広域での周遊型の旅行を促進するため、広域連携による効果的な観光PRを行う必要がある。また、観光案内板等の多言語化や観光地、宿泊施設等における外国人観光客へのおもてなしの充実などを行う必要がある。

② 施策展開

◎ **アート・文化資源の活用**

- ・ 県内に集積しているアート・文化資源を活用し、国内外からのアートファンの誘致を推進する。

◎ **瀬戸内海の活用**

- ・ 「世界の宝石」と称される瀬戸内海の観光資源としての魅力を掘り起こし、その魅力を国内外に発信してブランド化するとともに、「瀬戸内海観光の拠点・香川」への誘客を推進する。

◎ **老舗観光地の活性化**

- ・ 老舗観光地に新しい魅力を付加し、何度来ても飽きさせない、競争力のある観光地づくりを推進する。

◎ **インバウンド対策**

- ・ 定期航空路線のある東アジアを中心とする各国をターゲットに、対象国の観光ニーズを的確に把握し、本県の魅力を積極的に売り込むとともに、本県の知名度向上のための効果的な広報・宣伝活動を実施するなど、戦略的な誘客活動を行う。さらに、四国ツーリズム創造機構や、せとうち観光推進機構等と連携し、近隣県の魅力ある観光資源を組み合わせた訴求力のある観光周遊ルートのPRなどに取り組む。また、観光施設等における多言語表記やインターネット環境の拡充、観光案内所での外国人対応の充実など、外国人観光客の受入環境を向上する。

○ **多様な観光資源を活用した交流促進**

- ・ グリーンツーリズムや、サイクリング、クルージング、さらにはまち歩きなど、多様な体験・交流型の旅行を推進する。

○ **食資源の活用**

- ・ うどんをはじめ、オリーブなどのブランド農産物や和三盆、瀬戸内の海の幸などを味わうことはもとより、その製造過程や収穫等を見学・体験できる旅行を推進する。

○ **情報発信・観光客の受入環境の向上**

- ・ 観光客の満足度と利便性の向上を図るため、全県的なおもてなし運動を展開するとともに、ホームページ、SNSによるインターネットを活用したタイムリーな情報発信、観光案内所におけるきめ細かな観光情報の提供や観光施設等における通信環境の整備などを行い、観光客の受入環境を向上する。

Ⅱ 重点プロジェクト

成長のエンジンとなる分野において、本県ならではの地域資源・技術等を生かして、新たな活力や付加価値を生み出す成長産業を育成するため、次のプロジェクトに重点的に取り組む。

(1) 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト

1. 趣旨

香川で生まれた世界に誇れる財産である希少糖について、これまで進めてきた産学官連携による成果を生かして研究開発から生産、販売に至るまで総合的に推進することにより、「希少糖クラスター」を形成するとともに、世界に通じる「香川の希少糖」ブランドを確立し、本県における希少糖産業を「希少糖といえば香川、香川といえば希少糖」と呼ばれる一大産業へ成長させる。

2. プロジェクト目標（10年後）

- 世界的に求心力のある希少糖の「知の拠点（＝研究開発拠点）」の形成
- 産学官一体となった「希少糖産業」の創出
- 世界に通じる「香川の希少糖」ブランドの確立

3. プロジェクト内容

(1) 「知の拠点」の形成

① 産学官による希少糖研究の強化

希少糖研究の中心にある香川大学と県、企業が連携し、希少糖生産技術の向上など研究開発を促進する。

(研究テーマ例)

- ・ D-プシコースの第2、第3の特定保健用食品の開発
- ・ D-プシコースに次ぐD-アロース、D-アルトロース、L-プシコース、D-タガトースやデオキシ希少糖など新たな希少糖を用いた食品、医薬品、人や自然に優しい農薬などの研究開発
- ・ D-プシコースに続く新たな希少糖の生産技術の開発

② 「国際希少糖学会」での研究成果の発信

国際希少糖学会を核として国内外の研究者との連携を強化し、希少糖研究成果を香川県から発信する。

(2) 「希少糖産業」の創出

① 希少糖産業の基盤形成の促進

- ・ 希少糖の生産や試験研究を行う企業の施設・設備の整備に対し、企業誘致助成制度を活用した支援などに取り組むとともに、県内企業の希少糖の研究開発を香川大学等と連携して支援することにより希少糖産業の基盤形成を促進する。
- ・ D-プシコースをはじめ希少糖の県内での大量生産を促進する。

② 研究成果を活用した新商品開発支援

- ・ 県内企業によるD-プシコース又は希少糖含有シロップなどを使用した新商品開発を支援する。
- ・ 食品以外にも毒性のない農薬など、早い段階での事業化が期待される分野における新商品開発の取組みを促進する。
- ・ 香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業に対する支援を強化する。

③ 産学官連携によるネットワーク等の形成

本プロジェクトを効果的に進めるため、幅広い視点からの産学官連携により、希少糖の普及・事業展開などに取り組む体制を強化する。

- ・ 「希少糖戦略会議」
産学官が連携して本プロジェクトの施策検討、情報交換、調整等を行う体制を強化する。
- ・ 「かがわ糖質バイオフォーラム」
「香川発の夢の糖」である希少糖のPRや糖質バイオ分野に関する人的ネットワークを構築するとともに、シンポジウムを開催する。

(3) 「香川の希少糖」ブランドの確立

「希少糖＝香川県」のイメージを国内外に情報発信することにより、「香川の希少糖」ブランドの確立を目指す。

① 希少糖フェア等の開催

「希少糖といえば香川、香川といえば希少糖」を印象付けるフェアやPRなどのイベントを県内で開催する。

② 情報発信者向けプロモーション

国際食品・飲料展（FOODEX）などの国際見本市等への出展や、都市部などでのPRを通じて、マスメディア、バイヤー、ブロガーなどに対するプロモーションを実施する。

③ 消費者向けプロモーション

県内や都市部の百貨店等での希少糖商品の販売、県アンテナショップでの販売コーナーの設置などを通じて、県内外の消費者に対する効果的なプロモーションを実施する。

(2) オリーブ産業強化プロジェクト

1. 趣旨

オリーブの生産振興、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進し、全国トップにあるオリーブ産業の地位を確たるものとする。

2. プロジェクト目標（10年後）

- 全国トップの生産量を持続できる生産体制の確立
- 品質、品目数とも全国をリードする香川発のオリーブ商品群の創出
- 小豆島を中心としたオリーブブランドの確立

3. プロジェクト内容

(1) 生産振興

① オリーブ

○ 全国トップの産地であり続けるための生産拡大

新規植栽をはじめ、灌水施設・防風施設の整備、未収益期間に対する支援等により栽培面積を拡大するとともに、病虫害の防除体制の整備等による安定生産を推進する。

○ 全国の先を行く高品質で安定的な生産技術の開発・普及

低木仕立て、隔年結果に対応した安定生産、省力収穫などの新技術の開発をはじめ、用途に応じた優良品種の選定と県オリジナル品種の育成を行うとともに、生産者を対象とした定期的な講習会などを通じ、新技術等の普及により栽培技術の高位平準化を図る。

② オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブ豚

・ オリーブ牛の出荷頭数を段階的に拡大し、将来的に讃岐牛の「全頭オリーブ牛化」を目指す。

・ オリーブ豚、オリーブ豚の出荷頭数を拡大する。

③ オリーブハマチ

オリーブ葉の安定供給を図り、オリーブハマチの出荷尾数を30万尾以上に拡大し、将来的に全国の養殖ハマチのトップブランドを目指す。

(2) 新商品開発、品質向上

① 新商品の開発促進

○ 商品化につながる新たなシーズづくり

・ 県産業技術センター発酵食品研究所において、オリーブオイルやオリーブ果実等を用いた新商品開発につながるシーズを創出する。

- ・ オリーブ搾り果実、採油廃液、剪定枝、新漬け脱渋廃液などの未利用資源を活用して、新用途の創出や、付加価値向上につながる成分分析、機能性評価、加工技術開発といった新たなシーズを創出する。
- ・ 小豆島町が行っているオリーブを活用した食育や料理開発などのオリーブによる健康・長寿の島づくりに連動して、新たなシーズの掘り起しを行う。
- ・ 創出された新たなシーズに対する知的財産戦略を推進する。

○ 商品化支援

- ・ 風味や成分など様々な個性を持ったオリーブオイル、果汁などの副生物を活用したオリーブ化粧品・石鹸、オリーブ果実を用いたスイーツ等の新たな食品など、品質、品目数とも全国をリードするオリーブ商品群を創出する。
- ・ シーズに応じ、商品企画力のある企業と連携した迅速な商品化を促進する。
- ・ 技術相談、共同研究・受託研究などにより、企業ニーズを踏まえた新商品開発を積極的に支援する。

② 6次産業化の促進

農商工連携や農業者自らの加工・販売だけでなく、食品産業などの民間資金や優れた食品加工技術などのノウハウの活用、地域の関係者とも連携した地域ぐるみの6次産業化を促進する。

③ オリーブオイルの高品質化

- ・ オリーブオイル官能評価体制確立により、県産オイルの品質の一層の向上と高位平準化を図るとともに、かがわオリーブオイル品質表示制度を活用し、県産オイルの優位性を積極的にPRする。
- ・ 県内採油業者の採油技術、品質管理技術の向上を図るための研修会の開催等により、全国トップのオリーブオイルの品質を確保する。

(3) ブランド化（情報発信）・販売促進

① オリーブブランドの確立

- ・ 小豆島町、土庄町等が実施している「小豆島オリーブトップワンプロジェクト」など、生産者や事業者、関係自治体、関係団体等が連携して、本県のオリーブ及びオリーブ関連商品のブランド力向上の取組みを実施する。
- ・ 香川がオリーブに関する情報の発信拠点となるよう、産地や新商品開発に関する新しい情報を官民あげて積極的に発信する。
- ・ かがわ物産館「栗林庵」や東京アンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」を最大限活用し、商品の情報発信やテストマーケティングを実施する。
- ・ オリーブ関連商品を一体的に発信することにより、全体のブランドイメージの向上を図る。

② 戦略的な販売活動の推進

- ・ 品質に見合った価格での継続的な販売取引を実現するため、中間物流企業や百貨店等と強い関係を構築するとともに、販売力やブランドイメージを持った企業と一体となった販売促進活動を展開する。
- ・ 県内での販路定着や、首都圏・関西圏などでの販路拡大やPRを通じて、全国ブランドとしての展開を目指す。
- ・ 県内の食肉処理体制を整備し、近隣アジア諸国や欧米において、オリーブ牛の市場の拡大を目指す。
- ・ オリーブハマチについては、シンガポール・香港に加え、他の国・地域への販売を促進する。

(4) 産・学・官の取り組みの推進

- ・ オリーブを産業として成長させるため、産業界はもとより、大学や行政機関など、産学官連携による多様な主体との協働に努める。

(3) K-MIX関連産業育成プロジェクト

1. 趣旨

産学官連携の下、全国に先駆けて取り組んだ全国初の全県的な医療情報ネットワークである「かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）」をフル活用し、他に例を見ない「K-MIX」ブランドの確立と、K-MIXの取組みを生かした県内医療・福祉関連分野でのICT産業の振興を図る。

2. プロジェクト目標（10年後）

- K-MIXの一層の機能拡充を図り、官民あげて、世界に通じる「K-MIX」ブランドを確立
- K-MIXの取組みを生かした県内医療・福祉関連ICT企業の育成を図り、「医療・福祉ICT立県」を推進

3. プロジェクト内容

(1) 産学官の連携による健康関連分野のICT産業の振興

健康関連分野の産学官の人的ネットワーク構築を図るかがわ健康関連製品開発フォーラムにおいてICT関連ビジネスの育成に取り組む部会等を活用し、K-MIXの機能強化や海外展開、新たなビジネスの創出に向けた取組みを促進する。

(2) 「K-MIX」ブランドの確立

① 新たな機能の拡充

K-MIXにおいて、これまで構築されてきた遠隔診断などの既存機能に加え、近年、県民ニーズが高まっている疾病予防、健康増進やPHR（個人の健康記録）、医療と介護との連携など、新たな視点に立った機能拡充を推進する。

② 海外に向けた展開

医療資源に乏しく、遠隔医療の必要性が高いと見込まれるアジア地域などに、遠隔医療に関する運営ノウハウを含め、K-MIXの海外展開を推進する。

③ あらゆる機会を捉えた情報発信

K-MIXの取組みを「国際遠隔医療学会」等の学会や展示会等で国内外に積極的に情報発信し、新たな連携やネットワークを充実・拡大する。

(3) 県内医療・福祉関連ICT産業の育成

① 県内ICT事業者の参画促進

県内ICT事業者の参画を促進して、K-MIX及びその関連事業における医療・福祉分野などの新たな機能の開発を行い、県内医療・福祉関連ICT産業を育成する。

また、国レベルで進める研究事業への参加などにより、県内ICT事業者がK-MIX関連事業に参画する機会を拡大する。

② ICT関連製品等の開発促進

産学官連携の人的ネットワークやK-MIX関連事業を通じた新たな技術シーズの創出や、現場のニーズを反映したICT関連製品等の開発を促進する。

(4) ものづくり「温故知新」プロジェクト

1. 趣旨

個々の県内企業に蓄積されたものづくり基盤技術や特徴ある技術など強みとなるコア技術をさらに磨き（**温故**）、産学官連携や異業種連携などの多様な連携の下、大学等に蓄積された先端技術の移転、最新技術や市場の動向に関する的確な情報提供などの戦略的なマッチングにより（**知新**）、「他ではつukれないものをいち早く生み出す競争」に打ち勝つ企業を育成するとともに、成長分野への進出を支援する。

2. プロジェクト目標（10年後）

- 成長分野で活躍する県内企業の増加
- 自社ブランド製品を持つ県内企業の増加
- 地域経済の成長の原動力となる県内企業の育成

3. プロジェクト内容

(1) コア技術の強化

県内企業がこれまで蓄積し、強みとする切削技術、溶接技術などのものづくり基盤技術の一層の強化を図り、成長分野等への進出の足元をより強固なものとする。

① 県産業技術センターによる研究開発、技術指導の強化

- ・ ものづくり基盤技術の高度化を促進するため、様々な研究開発を実施するとともに、企業訪問による研究成果の普及や技術指導を強化する。
 - ◇ 「精密切削加工技術」「高品質溶接技術」など

② 技術力強化のための勉強会や講習会の充実

- ・ ものづくり基盤技術産業全体の技術力を強化するため、県内外の先進企業の実務担当者等を講師とする勉強会や実技を伴う講習会などを充実する。

③ 専門家派遣等による技術支援

- ・ 先端技術の導入促進や県内企業の強みとするものづくり基盤技術をさらに強化するため、県内外の高度な知識や経験を有する専門家を企業に派遣することにより、技術のブラッシュアップを実施する。

(2) 戦略的マッチングの推進

県内企業の成長分野への進出等を促進するため、先端技術を有する大学等との連携や企業間連携、県内外の大手企業との連携など多様な連携に取り組み、技術、情報、取引などの戦略的なマッチングを推進する。

① 多様な連携の促進

- ・ 大学、高等専門学校、公設試験研究機関など、先端技術を有する機関との県内企業のニーズに合った連携を促進するとともに、「かがわ橋渡しコーディネート」の企業訪問などを通じて、県内企業の研究開発等を支援する。
- ・ 地域のフォーラム活動等を最大限に活用して「産学官連携」を促進する。
◇「かがわ次世代ものづくり研究会」、「かがわエネルギー産業フォーラム」、「かがわ健康関連製品開発フォーラム」、「微細構造デバイス研究開発フォーラム」など
- ・ 個々の企業が保有するコア技術の組合せによる競争力の強化や新分野への展開の促進を図るため、「地域の企業間マッチング」を進める。
- ・ 成長分野における「大手企業とのマッチング」を戦略的に実施し、取引のきっかけづくりを行い、販路開拓・受注拡大を支援する。
◇自動車産業や航空機産業など関連業種の裾野の広い分野の大手企業との商談会など

② 先端技術の橋渡し促進

- ・ 県産業技術センターと大学、高等専門学校、(国研)産業技術総合研究所等との連携をより一層強化し、これら試験研究機関に蓄積された先端技術の県内企業への橋渡しを促進する。
- ・ 成長分野への進出などに必要かつ重要で、県内に蓄積の乏しい技術について、県産業技術センターにおいて研究開発に取り組み、進出可能な県内企業に技術を移転する。
◇「CNFや炭素繊維複合材料の成形及び加工技術」、「I o T、ロボット等に係る制御技術・高機能センサー技術」、「金属・セラミックスの3D積層造形技術」など

③ 最新技術や市場の動向に関する情報提供

- ・ 「かがわ次世代ものづくり研究会」や産学官によるフォーラム活動などを通じて、成長分野の最新技術や市場の動向などに関する情報を的確に提供し、県内企業の新たな取組みを強力に支援する。

(3) 成長分野等への進出促進

- ・ コア技術の強化と戦略的マッチングの推進などにより、再生可能エネルギーなどのエネルギー・環境関連分野や、I o T、A I、ロボット関連分野、関連業種の裾野の広い自動車関連分野など、今後、高い成長が期待される分野等への進出を促進する。

(4) 地域経済を牽引する企業の育成

- ・ 第二創業や事業多角化を目指す企業、ニッチトップ企業（候補企業）、開発志向型企业、高い成長が期待されるベンチャー企業などを中心に、独自の強みを持ち、本県の経済成長の原動力となる地域経済を牽引する企業を育成する。

- ・ 地域経済を牽引している大手企業等について、企業訪問や意見交換会などを通じて、地域経済における状況・課題を把握し、その解決に向けて支援する。

(5) 世界に発信「アートの香川」プロジェクト

1. 趣旨

本県において「アート県」ブランドを確立するため、アート・文化資源の充実と、積極的な情報発信による「アート県」としての地域イメージの定着化、そして、具体的な誘客に繋げるためのターゲットを絞った誘客活動を行い、観光産業の活性化を図る。

2. プロジェクト目標（10年後）

- アート・文化資源の集積・充実による「アート県」の創造
- 「アート県」としての地域イメージの定着化
- ターゲットを絞った誘客活動による観光産業の活性化

3. プロジェクト内容

(1) アート・文化資源の集積・充実

① 瀬戸内国際芸術祭の開催によるアート資源の充実

- ・ 瀬戸内海の島々での現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」を継続的に開催する。2019年には、「みつける」「つながる」「はぐくむ」を重点的な取り組みの視点として4回目となる芸術祭を開催し、ものづくりやアジアとの交流、地域活性化の人材育成にも取り組む。
- ・ 恒久設置作品の蓄積によるアート資源の充実を図る。
 <作品例>
 ANDO MUSEUM、島キッチン、不在の存在、男木島の魂、太陽の贈り物、ウェルカム／ファニーブルーなど

② せとうち田園美術館を形成する建築群、パブリックアートの充実

- ・ 屋島周辺、沙弥島周辺を重点地域として、アート資源が集積するアートサイトとしてクローズアップする。
 <屋島周辺のアート資源>
 イサム・ノグチ庭園美術館、ジョージ・ナカシマ記念館、四国村ギャラリー、むれ源平石あかりロードなど
 <沙弥島周辺のアート資源>
 香川県立東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋記念館、どだま獅子、鬼屏風、沙弥島西の浜の家など
- ・ 世界的に著名な作家の作品とともに、各種コンクールの入賞作品等をパブリックアートとして展開する。
 <パブリックアート>
 「TIME AND SPACE」、「和敬静寂」、「だいてんまい」、「またきまい」など

③ 香川漆芸のブランド化の推進

- ・ 優れた伝統技法の継承に加え、アート県ブランドのラインナップの充実を

図るため、国内だけでなく、海外も視野に入れた“ZOKOKU”のブランディングに取り組む。

④ 映像文化の発信活動の活発化

- ・ さぬき映画祭やフィルムコミッションなどを積極的に展開する。

⑤ 音楽文化の振興

- ・ 高松国際ピアノコンクールなどを推進する。
- ・ 県内のオーケストラ等の振興を図るとともに、県外交響楽団等との交流を促進する。

⑥ 既存の伝統的なアート・文化資源の掘り起こし

- ・ 寺社や個人が所蔵する資源の特別展等を推進する。

＜既存資源＞

金刀比羅宮書院や宝物館の美術品(円山応挙、伊藤若冲、高橋由一など)、
四国八十八箇所札所等寺院が所蔵する国宝、重文など

- ・ 歌舞伎まつりの開催など伝統芸能の発表機会を創出する。

＜既存資源＞

旧金毘羅大芝居、中山農村歌舞伎、肥土山農村歌舞伎、農村歌舞伎祇園座など

(2) 地域イメージの定着化

① 映像、メディアによる認知度の向上

- ・ 映像による「香川県＝アート県」のイメージ戦略を展開する。
- ・ 交通広告の活用や、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などでのPR、インターネット、ソーシャルネットワークワーキングサービスを活用した情報を発信する。

② 芸術関係者間でのアート県としての地位の確立

- ・ 専門雑誌によるアート関係者や一度は訪れるべき場所としての芸術系大学等へ情報発信する。

(3) ターゲットを絞った誘客活動

① 個人や小グループに向けたインターネットによる情報発信の強化

- ・ インターネットによるアートツアーのモデルルートを紹介する。
- ・ 芸術系大学等での誘客活動を展開する。
- ・ 女性向け雑誌等での魅力を紹介する。

② 海外の旅行エージェントの招聘による個人向け商品の造成の働きかけ

- ・ 瀬戸内国際芸術祭の情報発信力を活用し、「アートの香川」をPRする。
- ・ 富裕層や欧米豪をターゲットにした旅行エージェントへの働きかけを行う。
- ・ 外国船社へのクルーズ企画を積極的に提案する。

第5章 横断的戦略1

産業の創出と維持・発展を図る。

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- ・ I o Tについては、県産業技術センターにおいて、I o T技術の県内企業への橋渡しができるよう、これまで行ってきた情報収集や技術支援に加え、I o T活用に係る講習会を開催したところである。
- ・ AIについては、東京大学大学院のAI研究の第一人者を招き、県内企業等を対象とした、AI技術の進展や利活用の可能性についての講演会を開催したほか、民間企業を講師とした庁内勉強会を開催した。
- ・ 県内企業のAIに関する取組状況や活用に向けた課題等を把握するためのアンケート調査や企業訪問を行うとともに、AI利活用に関し設置した庁内の検討チームにおいて、政策課題への対応について検討を行っている。
- ・ (公財)かがわ産業支援財団に設置した「創業支援センター」による総合的なサポートをはじめ、かがわ創業支援塾の開催や創業・第二創業に要する経費への支援など、創業しやすい環境づくりや新分野への進出支援に取り組んでいる。
- ・ 独自の技術やアイデアを生かした新商品や新技術、新サービスを提供する事業により起業を行う、いわゆるベンチャー企業の創業に要する経費を支援するとともに、インキュベーター施設の提供などにより、企業の成長や事業化を支援している。
- ・ 商工会・商工会議所が事業承継に関する一次的な相談窓口として機能するよう支援するとともに、中小企業向けのセミナーの開催を行い、事業承継への早期の取組みを促している。
- ・ 大規模災害時には、行政だけでは、十分な災害応急対応ができないことが想定されるため、物資や燃料の提供などについて、民間企業等と127の災

害時応援協定を締結するとともに、合同で各種訓練を行うなど、円滑な連携・協働に向け、平時から準備を進めている。

- ・ 中小企業向けのBCP策定セミナーの開催等を行い、早期のBCP策定を促進しているほか、建設業者に対しては、平成25年度から香川県建設業BCP認定制度を創設し、建設業BCPの普及に取り組んでいる。

【課題】

- ・ I o T、A Iについて、中小企業では、専門的な知識を有する人材の不足や導入コストといった費用の面、または、相談先が分からないといった面からの課題への対応が必要である。
- ・ 人口減少や少子高齢化が進む中、本県経済の活性化を図り、雇用を確保していくためには、創業しやすい環境を整えるとともに、既存の企業が、自社の強みや経営資源を生かしつつ、成長性のある新分野に進出する「第二創業」や「事業の多角化」に取り組むことが必要である。
- ・ ニッチ分野で強みを持つニッチトップ企業やチャレンジ精神あふれる起業家によるベンチャー企業など、本県経済に厚みを持たせてくれる企業が増えるような環境整備の強化が必要である。
- ・ 後継者不在による企業の休廃業は、雇用の場の喪失と本県産業基盤の弱体化に繋がることから、円滑な事業承継を促進することが必要である。
- ・ 災害時に発生する様々な事態に的確かつ迅速に対応するためには、平時から各種団体との連携が重要である。
- ・ 災害が発生した際、企業がその活動を停滞させることは、地域経済や雇用に大きな影響を及ぼし、とりわけ、地域に根差した事業活動を行っている中小企業の事業の継続は、地域産業の継続につながっており、重要であるため、中小企業のBCP策定を支援していくことが必要である。また、確実な復旧・復興のためには、建設業BCPをより一層普及させるとともに、その実効性の向上を図る必要がある。

② 施策展開

◎ I o T ・ A I 等の活用支援

- ・ 県内企業へのI o T、A I等の導入を促進するために、支援体制を強化する必要がある、相談窓口の設置や、研修など人材育成面での支援のほか、I o Tについてはコスト面の検討や専門的な知識を有する人材の不足への対応等を支援する。また、A Iについては、中小企業の実践に対する支援を含め第4次産業革命に対応した技術支援等を行うほか、(国研)産業技術総合研究所との連携協定を最大限に活用し、企業の研究開発を支援する。

◎ 創業・第二創業の創出促進

- ・ 経営面や資金面などにおける課題解決を支援することにより、創業しやすい環境を整えるとともに、第二創業や事業多角化を目指す企業などの競争力強化を支援する。

◎ ベンチャー企業の創出促進

- ・ ハード、ソフト両面から起業のスタートアップ段階を支援し、ベンチャー企業の創出を促進する。

◎ 事業承継の促進

- ・ 商工会・商工会議所や香川県事業引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、事業承継への早期の取組みを促すとともに、計画的に事業承継に取り組む県内企業に対し、事業承継の各段階に応じて支援する。

○ 企業の防災意識・防災対策の向上に向けた支援

- ・ 災害時に発生する様々な事態に的確かつ迅速に対応するため、各種団体との協定の締結を促進し、訓練等を通じて連携強化を図るとともに、必要な物資の供給を行うため、流通備蓄の拡充を図る。
- ・ 中小企業BCP策定セミナー等の開催や香川県中小企業BCP優良取組事業所認定制度により、優れた取組みが他の事業所の参考となり波及することを通じて、BCP策定の機運を高め、中小企業のBCP策定を促進するほか、建設業者に対しては、大規模災害発生時においても建設業者の重要業務が中断しない、あるいは中断しても早期に業務が再開できるようにするため、香川県建設業BCP認定制度により、建設業BCPの普及やその実効性の向上に取り組む。

第6章 横断的戦略2

独自の強みを持つ企業の競争力（稼ぐ力）を強化する。

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- ・ 研究開発を通じた技術の高度化や、自社のコア技術等を生かした新商品開発について、技術面では、県産業技術センターや(公財)かがわ産業支援財団の地域共同研究部が幅広い分野の課題解決を支援している。さらに、産学官連携により、大学や公設試験研究機関の技術シーズを活用する取組みも実施している。平成27年4月には、(国研)産業技術総合研究所と成長産業の育成等に関する連携協定を締結し、県内企業の技術開発支援に取り組んでいる。資金面では、県、各金融機関、香川県信用保証協会が協調して実施する中小企業振興資金融資制度や、(公財)かがわ産業支援財団の中小企業応援ファンド事業を活用した支援を行っている。
- ・ 販売力の強化については、県外や海外の見本市等への出展支援のほか、商談会で県内企業と大手企業や県外のバイヤー等とのマッチングを実施している。さらに、県内企業のマーケティング力の強化を図るため、専門家を派遣して提案営業等について指導助言等を行うなど積極的に支援している。

【課題】

- ・ 県内企業の競争力強化を図るためには、新たな価値を創造するイノベーションを促進するための環境整備や取組みの強化が必要である。
- ・ ものづくりのベースとなる基盤技術の強化や、生産性の向上を図るための取組みが必要である。
- ・ 「良いものをつくれればすぐに売れる」時代ではなくなり、いかに販路開拓をしていくかが、以前にも増して重要である。
- ・ 地場産業においても、消費者ニーズに対応した新たな価値を付加した商品開発や、地場産品のあるライフスタイルの提案など、持てる資源を生かした新たな取組みの強化が必要である。
- ・ 産業振興に取り組むうえで、様々な企業や機関などとのつながりを生かすことが重要であり、人と人とのつながりが不可欠である。こうした人的ネットワークを戦略的に構築していくことが必要である。

② 施策展開

◎ 県内企業の研究開発力の強化支援

- ・ 県内企業の競争力の源泉となる研究開発力の強化を重点的に支援するとともに、知的財産の創造・保護・活用などを支援し、イノベーションを促進する。
- ・ 県産業技術センターや(公財)かがわ産業支援財団の研究開発支援機能を強化するとともに、大学、高等専門学校、(国研)産業技術総合研究所など公設試験研究機関との連携により、県内企業に対する支援体制を強化する。

○ 基盤技術の強化・生産性向上等

- ・ 県内企業のものづくり基盤技術を強化するとともに、I o Tやロボット等を活用した第4次産業革命に対応した技術支援を行うほか、製造現場の改善に向けた取組みを支援する。
- ・ 大手企業を含め、県内企業への企業訪問活動などを通じて接触を密にし、企業の競争力強化や事業拡大に係る課題解決のサポート等を行う。

○ マーケティング力の強化支援

- ・ 販路開拓や新分野展開を支援するための戦略的なマッチングを推進するとともに、売れるものづくりのためのマーケティング力の強化を支援する。

○ 資金面での支援

- ・ 県、各金融機関、香川県信用保証協会が協調して実施する中小企業振興資金融資制度や、(公財)かがわ産業支援財団の中小企業応援ファンド事業などにより、県内中小企業を資金面から支援する。

○ 人的ネットワークの拡大

- ・ 既にある本県ゆかりの人的ネットワークを含め、本県出身の現役経済人などとの人的つながりを築き、産業振興等を応援してもらえる人的ネットワークを拡大する。

第7章 横断的戦略3

企業の海外展開を促進する。

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- ・ 県内企業の海外の販路開拓を促進するため、ASEAN最大の工作機械見本市「METALEX」(タイ・バンコク)などの国際見本市に香川県ブースを設けるとともに、海外見本市への出展支援に取り組んでいる。
- ・ タイや台湾で商談会を開催し、県内企業に海外現地企業との商談の機会を提供するとともに、海外からバイヤーを招へいして、県内企業の受注拡大等を支援している。
- ・ 国際取引支援アドバイザーによる相談会を開催するとともに、グローバルな技術人材を育成するため、技術者等を対象にドイツやアメリカへ視察研修を実施するなど、海外で直接情報収集する機会を提供した。
- ・ 4路線に拡大した高松空港との国際定期航空路線を最大限活用して、本県経済の活性化につなげるため、中国・上海市に「香川県上海ビジネスサポーター」を配置するとともに、台湾商談会の開催や直行便就航地域を対象としたビジネスセミナーの開催などに取り組んでいる。
- ・ 県内企業の海外展開を支援する10の関係機関が参加する「かがわ中小企業海外ビジネス支援協議会」を設立するとともに、国の「新輸出大国コンソーシアム」に参加し、関係機関相互のネットワークを構築して、支援体制を強化している。
- ・ 県産品の販路開拓では、平成18年度から、官民一体となって県産品の海外への販路開拓に取り組み、平成22年6月には「四国4県東アジア輸出振興協議会」を発足させ、4県が一体となって東アジアを中心に一層の販路開拓に取り組んでいる。
- ・ 平成26年4月に、(独法)日本貿易振興機構(以下「ジェトロ」という)と「香川県内企業の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」を締結して、県内中小企業等の海外展開支援に係る相互連携を一層強化し、県内企業の課題解決や海外展開を担う人材の育成などを支援している。

【課題】

- ・ 海外展開している企業の方が、していない企業より労働生産性が高く、国内における従業者数が増加する傾向にあるため、県内企業の海外展開に対する関心を高めるとともに、海外展開を検討する初期段階の支援を充実させることが必要である。
- ・ 我が国との経済連携協定なども踏まえながら、海外展開の対象となる国・地域の情報を、正確かつ迅速に収集して、県内企業に提供することが必要である。
- ・ 県内産業を成長・発展させるためには、直行便の就航する国・地域との経済交流をより一層促進し、ビジネスにつなげていくことが必要である。
- ・ 東アジアを中心としつつ、中長期的な視点に立って、アジアの中でタイをはじめ、インド、インドネシア、ベトナムなど今後成長が期待される国・地域も視野に入れながら、海外展開の対象となる国・地域を捉えて、県内企業の海外展開を支援することが必要である。
- ・ 企業の中で海外展開を担う人材の確保・育成が必要である。
- ・ 企業の海外展開は、対象とする国・地域や海外展開の狙いが様々であることから、地域内の政策資源を効果的に活用して支援することが必要である。
- ・ 県産品の販路開拓では、現地における県産品の認知度を高める必要があるほか、現地の輸入業者や流通業者等とのコネクションづくりが重要である。
- ・ 海外航空路線を利用して県産品を輸出できるようにするための課題解決が必要である。
- ・ 地場産品を海外市場で認知させることで、国内外の新たな販路開拓につなげる取組みも重要である。

② 施策展開

◎ **新たに海外展開に取り組む県内企業の支援**

- ・ 国際見本市など、海外展開のきっかけづくりの支援、知的財産対策など、海外展開を検討する県内企業が新たな展開に踏み出す支援を積極的に実施する。
- ・ ジェットロと連携して、海外展開に関心のある県内企業等に対し、企業ごとのニーズに合わせた情報提供を行うとともに、その企業にあった適切な支援メニューの紹介など、海外展開に関する課題解決等を支援する。

◎ **直行便が就航する国・地域等への事業展開の支援**

- ・ 直行便就航国・地域における県内企業のビジネス展開、県産品の販路開拓、観光客誘致などを効果的に実施するため、支援体制を強化する。
- ・ ASEANは、過去10年間に高い経済成長を見せ、今後、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力が注目されていることから、東南アジアにおける県内企業のビジネス展開を積極的に支援する。

○ **経済連携協定の活用促進**

- ・ 海外との幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・円滑化を進める経済連携協定は、県内企業にとっても、海外市場に踏み出すチャンスとなり得ることから、その効果を最大限に享受できるよう、積極的な情報提供などを実施し、その活用を促進する。

◎ **海外展開を担う人材の育成**

- ・ 産学官連携などにより、県内企業の海外展開を担う国際感覚を持った人材の育成を支援する。

◎ 県産品の海外販路開拓の推進

- ・ 現地百貨店等と連携した県産品フェアの開催や積極的なトップセールスなどにより、県産品の認知度の向上や販路の開拓を図るほか、海外航空路線の活用、中間流通業者や飲食店団体との連携構築、現地の人脈づくりなど、県産品振興に係る各種事業を総合的に展開するため(一財)かがわ県産品振興機構と連携しながら、戦略的な取組みを推進する。

○ 海外ミッションの派遣

- ・ 中長期的な人口動態や経済成長力を勘案しながら、今後成長が期待される国・地域に対して、海外ミッションを派遣し、企業経営者に現地情報を直接収集する機会を提供するとともに、訪問先国・地域との経済交流を推進する。

○ 支援機関ネットワークの連携強化

- ・ ジェットロ等との連携強化を図るとともに、「かがわ中小企業海外ビジネス支援協議会」や「新輸出大国コンソーシアム」による関係機関相互のネットワークを生かして、各々の政策資源を効果的に活用した支援を実施する。

第8章 横断的戦略4

産業の成長を支える人材を育成・確保する。

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- ・ 産業人材の育成について、県産業技術センターでは、県内企業の技術者を受け入れる専門研修や、県内企業が必要とする技術・技能を中心に技術講習会を行い、県内企業の技術力を担う人材を育成している。
- ・ (公財)かがわ産業支援財団では、中小企業応援ファンド等を活用して、IT技術研修、システム開発研修、マネジメント能力開発研修など、幅広い分野の研修を実施している。
- ・ 香川大学や徳島文理大学(香川キャンパス)、香川高等専門学校と連携して、平成20年度から「21世紀源内ものづくり塾」を開催し、先端分野の微細加工技術に関する大学での研究開発のノウハウ等をベースとして、地域におけるものづくりの若手リーダーを育成している。
- ・ 即戦力となる人材のU J Iターンによる県内企業への就職の支援や、県外の大学に進学した県出身学生のUターン就職や、県内の大学に在学する学生の県内企業就職促進に引き続き取り組んでいくとともに、香川高等専門学校と県内企業との連携を図るため、県内企業による出前講座や企業説明会を開催し、学生の県内就職を促進するなど、県内企業の人材確保を支援している。
- ・ 企業における女性活躍の促進のため、セミナーの開催やアドバイザーを派遣するなど、働きやすい職場環境づくりの働きかけを行っている。また、「かがわ女性の輝き応援団」のホームページを開設し、部局横断的に女性活躍に関する施策の情報提供や、女性活躍に取り組む企業の紹介を行うとともに、講演会等の開催など、女性活躍推進に向けた取組みを行っている。
- ・ 県内外の若者に向けた県内企業の情報発信を行うとともに、就職相談や県内企業とのマッチングを行い、若者の県内就職を支援した。また、県内経済団体に対して、国の関係機関とともに、性別や年齢、障害の有無にかかわらず、働くことを希望するすべての人がその持てる能力を最大限発揮できるよう、多様な人材を積極的に雇用、活用できる環境の整備について要望している。

【課 題】

- ・ 県内企業の事業活動の維持・発展のためには、これまで培ってきた高度な技術力を受け継ぎ、新たな技術開発や製品開発を担う人材、経営戦略や海外展開を担う人材などを育成していくことが重要である。
- ・ 高度な熟練技能を有する労働者の多くが退職期を迎える中、優れた技能者の確保やその後継者の育成が、多くの企業に共通の課題である。
- ・ 生産年齢人口が減少する中、県内企業の事業の維持発展のためには若者の確保が不可欠であり、人材確保に苦慮している県内企業を支援していく必要がある。
- ・ 急速な人口減少局面を迎え、将来の労働力不足が懸念されている中、本県経済の持続的発展を図るためには、労働力の確保が課題であり、男女が共に、その個性と能力を十分に発揮して活躍するためには、従来の働き方を見直し、働き方改革を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現や、女性が働く場面においてその力を十分に発揮するための取組みなどが必要である。
- ・ 大学進学者の多くが県外大学へ進学する状況の中、学生等若者に県内の各業界や企業の魅力・情報を伝えることが重要であり、また、高齢者については、多様な生き方に応じた就業機会の確保が図られる必要がある。
- ・ 学生の大企業志向、地元企業に対する認識の低さ、ものづくり産業に対する関心の低さなどにより、県内の中小・零細企業の中には、人材確保に苦勞する企業も見られ、県内企業における人材の安定確保は、本県経済の持続的発展を図るうえで重要な課題である。
- ・ 人手不足が深刻化する中、外国人の技能実習生や留学生が、県内産業にとって必要な人材になっており、こうした外国人人材の受入れの促進は、本来の国際貢献の目的からはもとより、人材確保の面からも重要である。
- ・ 農業従事者の減少や高齢化が進行する中、農家の子弟はもとより、多様なルートからの就農を促進し、経営能力や技術を備えた人材を育成していくとともに、女性や高齢者等が活躍できる環境を整え、多様な担い手が相互に連携して、農業経営の発展を図ることが重要である。

② 施策展開

◎ 産業人材・中核人材の育成

- ・ 県内企業の事業活動の維持・発展を進めるため、次代の経営を担う人材、イノベーションの原動力となる人材、海外展開を支える人材などの産業人材を育成する。
- ・ 県産業技術センター、大学、高等専門学校、公設試験研究機関などの連携のもと、県内企業の課題解決に向けた技術支援を行うことや、中小企業応援ファンド等を活用することにより、県内企業の基盤技術の強化や成長分野への進出を担う中核人材を育成する。
- ・ 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（専門職大学・専門職短期大学）の設置は、高度な専門技能や実践力を兼ね備えた質の高い専門職業人の供給により地域の産業力の強化や活力の増進に資することなどから、その設置に向け必要な支援を行う。
- ・ 県内企業の多様な訓練ニーズに対応できるよう、県立高等技術学校において実践的なカリキュラム編成を行うとともに、民間教育訓練機関等への委託訓練を実施するなど、職業能力開発を充実・強化する。
- ・ 認定職業訓練に取り組む事業主団体等に対し、運営費等を補助することにより、人材の確保・育成を図る。
- ・ 社会的・職業的自立に必要な能力等が育つよう、学校において発達段階に応じたキャリア教育の充実を図り、次代の本県産業を担う人材を育成する。
- ・ 農業の発展に向け、認定農業者など農業生産の核となる担い手や新規就農者を確保・育成する。
- ・ 観光関連分野においては、魅力ある観光地づくりをマネジメントする人材や、外国人観光客の誘致促進に向けた現地での観光関連事業や県内での受入態勢の整備に携わる人材を育成する。

- ・ 社会資本整備等に重要な役割を果たしている建設産業の維持・発展を図るため、総合的な人材確保・育成対策を推進する。

◎ 県内企業の人材確保の支援

- ・ 県外の大学等に進学した学生や県外大学の就職支援担当職員への働きかけを通じて県内企業の魅力を認知してもらうことにより、UJIターン就職を促進するとともに、県内外大学と県内企業の連携強化や、理工系学生等への奨学金の返還支援制度により、学生の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を支援する。
- ・ 産学官連携により「かがわインターンシップ推進協議会」を設立し、県内企業と大学等の学生とのインターンシップを促進し、学生には自分の適性・適職を考える機会を与えるとともに、県内企業には自社の魅力を直接、学生にPRする機会を提供することにより、県内企業の人材確保を支援する。
- ・ 平成29年4月に開設した地方版ハローワーク「就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、「若者の就職支援」「県外からの就職支援」「特定分野の人材確保」の3つのコンセプトのもと、県内就職の促進と人材不足の解消を図る。
- ・ 農業経営の安定性、継続性を確保するため、大規模化や法人化を推進するとともに、雇用人材の確保に向け、県内外での就農相談や学校連携等を強化する。

◎ 働き方改革・女性活躍の推進

- ・ 働き方改革による長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備、ワーク・ライフ・バランスの実現などの企業における取組みを支援し、働きやすい環境づくりを推進する。
- ・ 働くことを希望する女性が、その希望に応じた働き方を実現するための取組みを実施するとともに、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の表彰や、セミナーの開催などにより、働く女性の活躍に対する経営者や男性、女性の意識改革を図る。

- ・ 継続就業がしやすい雇用環境の整備やキャリア形成を図るための支援、再就職希望者への支援など働きがいのある職場づくりを推進する。
- ・ 女性が職業として農業を選択して活躍できる環境作りを進めるとともに、幅広い視野と優れた経営感覚を身につけ地域農業の担い手として活躍できるよう、女性農業者を積極的に支援する。

○ 若者・高齢者の活躍推進

- ・ 若者が本県産業の持続的発展の担い手となり、元気な高齢者が社会の支え手となるという意識を醸成し、若者や高齢者の労働力と知識・技能・経験を生かすため、関係機関と連携しながら、若者や高齢者の就業機会を確保する。
- ・ 再就職を希望する高齢者等に対し、職業訓練の実施に努めるとともに、高齢者の多様な生き方に応じた就業を促進する。
- ・ 集落営農組織や作業支援組織のオペレーター等の人材として、定年退職者等幅広い高齢者の活用を促進し、高齢者の就業機会の拡大を図る。

◎ 外国人人材の活用

- ・ 技能実習法による外国人技能実習生の受入れ拡充策の適用を受けることができるよう、県内の受け入れ企業等に対する啓発等を推進し、より多くの実習生を受け入れるとともに、地域社会とのトラブル防止・融和策にも取り組む。
- ・ 留学生と県内企業との交流を進め、県内企業が留学後の就職先の選択肢となるよう積極的な情報発信を行う。

○ 技術・技能の伝承

- ・ 県産業技術センター、(公財)かがわ産業支援財団、職業能力開発関係機関が連携して、企業が行う技術・技能後継者育成の取組みを支援し、企業内の技術・技能の伝承を促進する。
- ・ 技能労働力の確保と技能労働者の社会的地位の向上を図るため、優秀技能者の表彰のほか、技能五輪全国大会や技能グランプリ等への参加を促進する。
- ・ 技術の素晴らしさを伝えるイベントの開催や、県内の工業高校等への高度熟練技能者の派遣などにより、若者や子どもたちがものづくりに関心を持てるような社会づくりや、技能を尊重する機運を醸成する。
- ・ 後継者や新規就農者へ高品質・安定生産技術の継承・早期習得を図るため、先進農家等の技術のデータ収集や可視化等による技術継承の取組みを進めるとともに、農村地域の文化についても、その知識や経験の伝承を推進する。

第9章 横断的戦略5

企業立地や企業活動を支えるための産業基盤の強化を図る。

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

○ 企業立地の取組み

- ・ これまで県では、番の州臨海工業団地、高松東ファクトリーパークなどの工業団地を整備するとともに、市町等と連携して県内外の企業ニーズや投資計画情報の把握に努め、企業誘致助成金制度や各種優遇措置を活用することにより、優良企業の立地を積極的に促進している。
- ・ ワンストップサービス体制を整備し、企業からの要望に迅速かつきめ細かに対応することで、企業が操業しやすい環境づくりを推進している。
- ・ 水資源については、これまで緊急用水源の整備など、様々な対策を講じてきており、近年、県民生活や産業活動への支障が生じる給水制限は実施されていない状況にある。さらに、平成21年4月には香川用水調整池（宝山湖）の運用を開始するなど、対策に万全を期している。

○ 広域交通ネットワークの整備

- ・ 道路は、平成15年3月に全線開通した高松自動車道が基幹道路として重要な役割を果たし、高松東ICから鳴門IC間の4車線化が進められているところであり、さらに、高松自動車道の高松西ICと高松空港を直結する空港連絡道路の整備も進めている。港湾は、高松港国際物流ターミナルが平成24年3月に水深12mの耐震強化岸壁の暫定供用を開始し、今後、本格供用による港湾機能の充実が期待されるなど、ハード面での整備を着実に実施している。
- ・ 本県への交通アクセスの状況は、空路では、高松空港からの国内線は東京線（羽田及び成田）と沖縄線、国際線はソウル線、上海線、台北線に加えて平成28年7月から香港線、国内航路は、神戸航路と宇野航路等、国際貨物航路は、釜山航路、青島・大連航路、上海航路がそれぞれ運航している。

○ 情報インフラの整備

- ・ 情報インフラでは、基盤整備を行う市町に対する県の支援のほか、市町独自の整備や民間通信事業者独自の整備により、平成25年度末において、超高速ブロードバンドの利用可能世帯率100%を達成した。

○ 香川インテリジェントパークの整備

- ・ 香川インテリジェントパークは、旧高松空港跡地を活用して、官民一体となって整備を進め、香川大学工学部、(国研)産業技術総合研究所四国センター、ネクスト香川(香川県新規産業創出支援センター)、FROM香川(香川県科学技術研究センター)、香川産業頭脳化センターなどの公的拠点施設が整備されるとともに、民間研究所が立地し、産学官の集積拠点が形成されている。
- ・ 香川インテリジェントパークを中心として、「希少糖を核とした糖質バイオクラスター構想」や「微細構造デバイス研究開発フォーラム」などの産学官連携による新規産業創出に向けた取組みが行われてきたところである。

○ 県内企業の新事業創出等を支える地域プラットフォームの構築

- ・ 香川インテリジェントパークなどに整備された研究機関や産業支援機関を有効に活用して、本県産業の一層の活性化や雇用の創出を図るため、(公財)かがわ産業支援財団を中核的支援施設として、各産業支援機関の連携により、新事業創出等を支援する地域プラットフォームを構築している。
- ・ (公財)かがわ産業支援財団では、県内の産業支援機関などとの連携を図りながら、技術・新商品開発から事業化に至るまでの総合的な支援を実施している。
- ・ 県産業技術センターでは、県内企業の「ものづくりパートナー」として、研究開発、技術相談・指導、依頼試験・施設利用、人材育成及び情報提供などを通じて、県内企業の技術の高度化や新商品開発を支援している。
- ・ 県、各金融機関、香川県信用保証協会が協調して実施する中小企業振興資金融資などの資金面での支援制度を充実している。
- ・ 経営資源に限りのある中小企業が、競争力強化のため、新たな発想、新たな技術に基づく新商品開発等を効果的に行うため、先端技術分野において、産学官の関係者の交流を促進する人的ネットワークの形成や、大学等と企業とのマッチングなど、産学官が相互に連携しやすい環境づくりを推進している。

【課題】

- ・ 地域間競争が激化する中、地域の特性や地理的条件を生かした戦略的な企業立地促進の取り組みが求められており、より迅速かつ的確に企業ニーズに対応するためには、さらに企業立地用地を確保することが重要である。また、物流関連分野は著しく成長しており、県内企業の事業活動を支える産業基盤としても重要度を増しているため、四国における本県の物流拠点機能の強化を図ることが必要である。
- ・ 経済のグローバル化に伴い、国内外と経済交流が活発化しており、産業を支える基盤として、広域交通ネットワークの一層の充実・強化が不可欠である。本県の産業や観光、四国の拠点性を支える基盤として、高松空港や高松港、高松自動車道の一層の機能強化やネットワークの充実、利便性の向上を図ることが必要である。
- ・ 人口減少への対応や地域活力の向上が喫緊の課題となる中、交流圏や交流人口の拡大による地域経済の活性化や観光振興を図るとともに、災害耐力の向上や在来線の維持確保にもつなげるためには、基礎的社会経済基盤である新幹線の整備を図る必要がある。また、全国に先駆けて人口減少や高齢化が進む四国の実情を踏まえると、一日も早い新幹線の導入が必要であるため、まずは県民のご理解をいただくことが重要である。さらに、国は、新幹線などの高速交通ネットワークを整備することにより、地域の活性化につなげていく「地方創生回廊」の実現を目指しており、今後、さらに国政レベルの動きを前進・拡大させる必要がある。
- ・ 県内企業に対してより効果的な支援を行えるよう、産業支援機関、地域金融機関、大学等、行政など、県内企業を支援する側の連携強化や機能強化を図り、支援体制（地域プラットフォーム）を充実させることが必要である。また、これまで整備してきた香川インテリジェントパークにおける産学官の集積効果をさらに生かし、本県の研究開発水準を高め、企業の新事業創出や技術の高度化を促進していくことが重要である。

② 施策展開

◎ 戦略的企業誘致の推進

- ・ 地域未来投資促進法に基づき、国内外や業種を問わず、地域経済の牽引が期待できる事業に取り組む企業等を支援する。
- ・ 企業誘致助成制度等を活用し、工場や物流拠点施設、情報処理施設などの立地を進めるとともに、安定した良質な雇用の確保が期待できる、企業の本社機能の誘致に向けた取り組みを強化する。
- ・ 市町と連携し、企業立地用地の確保につとめ、積極的に用地情報を提供する。
- ・ 企業フェア出展の展示内容をさらに充実させるほか、ホームページ「かがわ企業立地ガイド」の更新頻度を高めて情報鮮度を向上させるなど、情報発信を強化する。
- ・ 庁内関係部局や市町との連携をさらに強化し、行政手続期間のより一層の短縮に努めるほか、既存企業への訪問強化により、撤退等をできる限り未然に防止するなど、ワンストップサービスの徹底により立地企業への支援体制を強化する。
- ・ 工業用水道事業については、施設の経年劣化を踏まえ策定した更新・耐震化計画に基づき、更新事業を実施し、工業用水の安定的な供給を確保する。
- ・ 産業活性化アドバイザーを活用し、首都圏・関西圏で、企業立地情報をはじめとする各種産業情報の収集や発信を強化する。

○ 広域交通ネットワークの充実・強化

- ・ 高松空港が、四国の拠点空港として発展していけるよう、国内外の新規就航やダイヤ改善など、航空ネットワークを充実・強化するとともに、空港へのアクセスの向上や定時性の確保を図るため、高松自動車道の高松西 I C と直結する空港連絡道路の整備を推進する。
- ・ 平成 29 年 7 月に、四国各県や経済界などと連携して、立ち上げた「四国新幹線整備促進期成会」を中心に、これまで以上に、各界各層に対し、新幹線が、四国の将来に向けて、地域経済の活性化や観光の振興を図るための有効な手段であることを訴えかけるなど、新幹線導入に向けた機運の醸成を図るとともに、国等への要望活動を実施するなど、国政の動きを前進させるよう積極的に取り組む。
- ・ 本四高速の全国料金共通化の影響を受けている鉄道、フェリー、バス等について、事業者の実情を踏まえた支援を行うよう国に対し働きかけを行い、公共交通と高速道路がともに両立し、将来にわたって存続できるよう、積極的な取り組みを実施する。
- ・ 高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、朝日地区において整備を進めている高松港国際物流ターミナルにおける、水深 12 メートルの耐震強化岸壁の早期の全面供用開始に向けて、国の直轄事業で実施している航路浚渫の促進を図るとともに、背後のふ頭用地や港湾関連用地の整備、コンテナヤードの機能強化等に努めるほか、高松港コンテナターミナルの利用促進に向け、国内外の荷主や船社に対して、セールス活動を実施する。
- ・ 県内企業の事業活動を支える産業基盤及び四国における本県の物流拠点機能の強化を図るために、高松自動車道の高松東 I C から鳴門 I C の 4 車線化の早期完成、国が管理する国道 11 号などの直轄国道の整備の促進を図るほか、産業拠点と交通拠点、あるいは、高速道路と空港や港湾を結ぶ幹線道路等の整備を推進する。

○ **県内企業支援のための地域プラットフォームの強化**

- ・ 県内企業のイノベーションの加速や産業人材の育成など、技術面、経営面、資金面での幅広い支援を行うため、産学官連携の充実とともに、地域の企業情報を持った地域金融機関や産業支援機関等との連携強化などにより、地域プラットフォームを強化する。
- ・ 研究開発経験の乏しい受託加工型中小企業や、自社製品を持っていない中小企業の研究開発型企业への転換や、次世代有望分野への進出を支援するため、県産業技術センター、(公財)かがわ産業支援財団の支援体制を強化する。
- ・ 県等が把握した地域や全国の経済動向や企業活動に対する支援施策などに関する情報を、県内企業に対して幅広く提供し、情報面から企業活動をサポートする。

第10章 戦略の成果目標

本戦略に基づく今後の施策・事業の展開により、「力強く着実に成長していく経済社会」の実現を目指していく。そのためには、3つの戦略方針「人口減少・少子高齢社会への対応」、「強みを生かした産業の成長促進」、「海外活力の取り込み」の実効を上げていくことが重要であることから、目指すべき経済社会の達成度を評価するに当たって、戦略方針に沿った指標をもとに成果目標を設定する。

◇ 今後10年間で人口の社会増減をプラスに回復させる

(現状：平成15年～平成24年(年平均)の社会増減 ▲890人)

「今後10年間で人口の社会増減をプラスに回復させる」については、平成15年から平成24年の年平均890人減から、平成27年には481人の増となり、平成28年は6人の減と、改善傾向にある。

地域の活力の源泉は人口であり、県として、長期的に人口増をめざすこととしている。引き続き本戦略により実現を目指す「力強く着実に成長していく経済社会」では、本県経済の活性化と雇用の拡大などにより、地域経済の状況との関連が深い人口の社会増減の減少を食い止め、増加に転じさせることを目指していく。

◇ 今後10年間の平均名目経済成長率を全国平均より高い水準にする

(現状：平成12年度～平成21年度(年平均)県▲0.5%、全国▲0.6%)

「今後10年間の平均名目経済成長率を全国平均より高い水準にする」については、平成25年度には、全国が1.8%増に対し、香川県は2.0%減と、全国平均を3.8ポイント下回っていた。これは、サービス業(寄与度+0.4%)、卸売・小売業(同+0.1%)などが増加したものの、製造業(同▲2.2%(石油・石炭製品(同▲2.1%)、輸送用機械(同▲0.5%)等)、建設業(同▲0.0%)などが減少したためであり、同年7月の製油所の操業停止が影響している。

直近の平成26年度では、全国が1.3%増に対し、香川県は0.8%増と、全国平均を0.5ポイント下回っているが、その差は改善傾向にある。これは、電気・ガス・水道業(同+0.3%)、建設業(同+0.6%)などが増加したものの、製造業(同▲0.7%(非鉄金属(同▲0.7%)、石油・石炭製品(同▲0.4%)等))などが減少したためであり、前年の製油所操業停止の影響が残ったものである。

「力強く着実に成長していく経済社会」を実現するためには、本県経済のパイ自体の拡大を目指すことが必要である。マクロ的な経済成長の状況を示す名目経済成長率を指標として、グローバルな経済変動要因の影響を受ける中、引き続き全国平均と比べてより高い水準で経済を成長させることを目指していく。

◇ 今後 10 年間で付加価値率（製造業）を全国平均より高い水準にする

（現状：平成 23 年 県 27.8%、全国 32.1%）

※付加価値率＝付加価値額÷製造品出荷額等

「今後 10 年間で付加価値率（製造業）を全国平均より高い水準にする」については、策定時の直近値（平成 23 年）は、全国 32.1%に対し、香川県は 27.8%と、全国を下回っていたが、直近の平成 26 年では、全国の 30.2%に対し、香川県 30.9%と全国を上回っている。

「力強く着実に成長していく経済社会」の実現を支えるのは、価値創造力の高い企業である。企業の価値創造力の高さの尺度である付加価値率を指標として、引き続き、全国平均と比べてより高い水準となるよう、製造業に係る企業の高付加価値化を一層促進することを目指していく。

◇ 海外展開企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数）を平成 28 年から 6%増加させる

（見直し時：平成 28 年 427 社→平成 34 年 453 社）

（参考）

◇ 今後 10 年間で海外展開企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数）を平成 24 年から 10%増加させる

（現状：平成 24 年 381 社→平成 34 年 420 社）

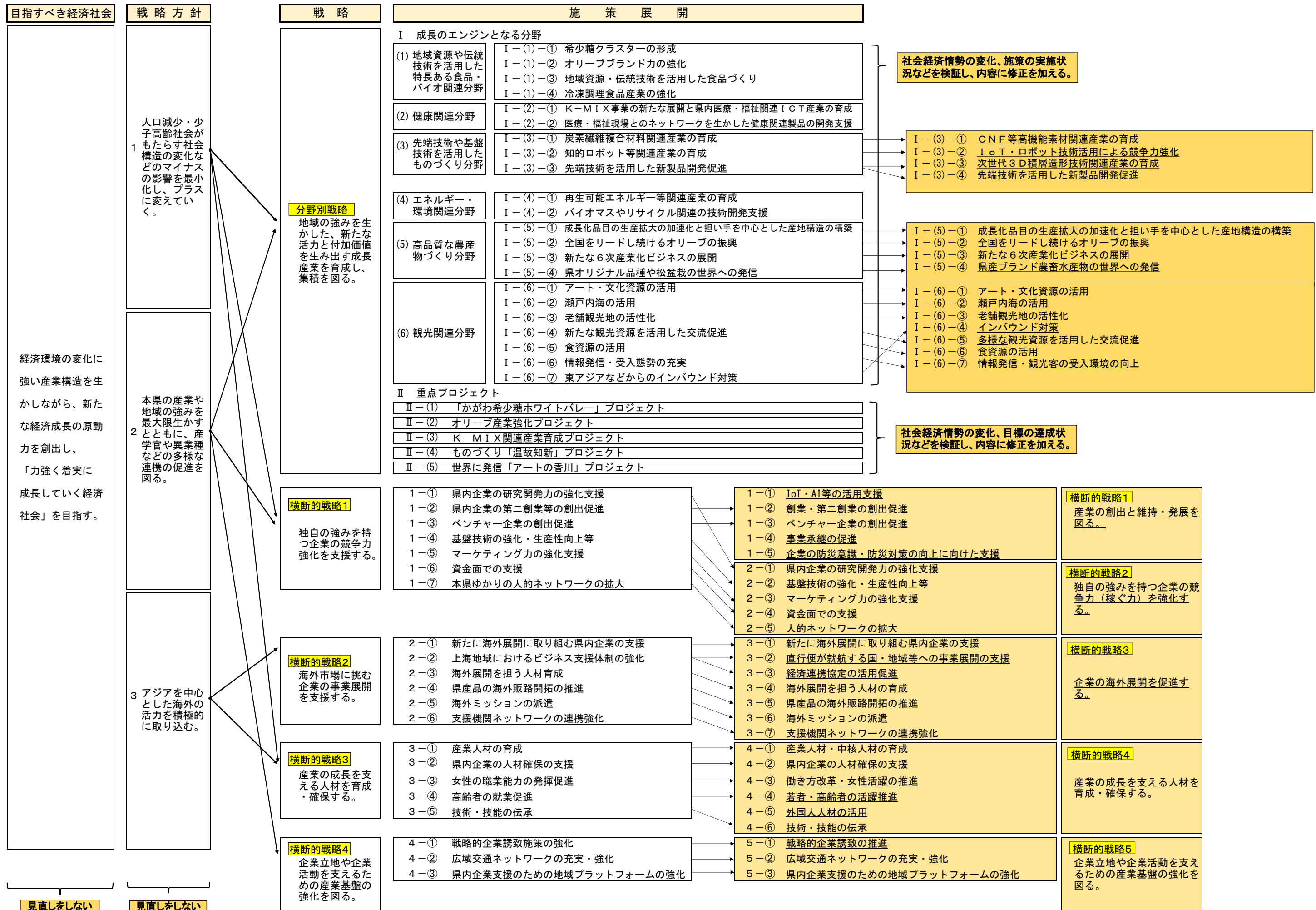
海外展開企業数については、実績の伸びが当初の想定より進み、平成 28 年には 427 社と、平成 34 年の目標である 420 社を上回っていることを踏まえ、上記のとおり目標値の上方修正を行う。

「力強く着実に成長していく経済社会」では、海外活力を取り込む企業の活躍が本県経済の成長を支えることが期待される。新たな目標値を設定した上で、引き続き、海外展開企業数を指標として、これを増やすことにより、海外展開していくための基盤としての県内での企業活動の活発化や、雇用の維持・拡大を促進することを目指していく。

第11章 おわりに

- 本戦略の目指す「力強く着実に成長していく経済社会の実現」のためには、この戦略に基づき県が施策を実施するだけでなく、各分野の各主体が、本戦略の趣旨を理解し、それぞれの立場で協力・努力を行っていただき、県全体で推進していくことが重要である。
- 県は、施策を実施するに当たっては、本県の人材、技術、自然その他の資源を生かした取組みに努めるとともに、企業、大学、金融機関、国、市町その他の関係機関との連携に努めることが必要である。
- 小規模企業者や中小企業者は、各自の事業の成長発展を図るとともに、地域の活性化に資するよう努めるとともに、雇用機会の確保、人材の育成、福利厚生の実充その他雇用環境の整備に努めることが必要である。
- 大企業者は、小規模企業や中小企業が本県の経済を支える重要な存在であることについて理解を深めるとともに、県が実施する中小企業振興等の産業振興施策に協力するよう努めることが必要である。
- 金融機関は、小規模事業者、中小企業等、県内企業の円滑な資金の調達及び経営の支援等の必要な協力・支援を通じ、地域の経済及び社会への貢献につなげていくよう努める必要がある。
- その他関係機関や県民等は、産業振興の重要性について理解するとともに、本県経済の健全な発展に協力するよう努める必要がある。
- 県は、本戦略に基づき、産業政策に関し、各市町や県内企業、経済団体等との意見交換を行い、将来にわたって本県経済の持続的発展を図るため、より実効性のある産業施策の立案や展開を行う。
- また、本戦略の実施状況を随時確認するとともに、社会経済情勢の変化等に柔軟に対応して、本戦略の見直しを行う。

香川県産業成長戦略の見直し後の施策体系



社会経済情勢の変化、施策の実施状況などを検証し、内容に修正を加える。

I-(3)-① CNF等高機能素材関連産業の育成
I-(3)-② IoT・ロボット技術活用による競争力強化
I-(3)-③ 次世代3D積層造形技術関連産業の育成
I-(3)-④ 先端技術を活用した新製品開発促進

I-(5)-① 成長化品目の生産拡大の加速化と担い手を中心とした産地構造の構築
I-(5)-② 全国をリードし続けるオリーブの振興
I-(5)-③ 新たな6次産業化ビジネスの展開
I-(5)-④ 県産ブランド農畜水産物の世界への発信

I-(6)-① アート・文化資源の活用
I-(6)-② 瀬戸内海の活用
I-(6)-③ 老舗観光地の活性化
I-(6)-④ インバウンド対策
I-(6)-⑤ 多様な観光資源を活用した交流促進
I-(6)-⑥ 食資源の活用
I-(6)-⑦ 情報発信・観光客の受入環境の向上

社会経済情勢の変化、目標の達成状況などを検証し、内容に修正を加える。